

# 報告書

## 英国ソーシャルファームの 実地調査報告会



(バイクワークスで働いている Diego Padilla氏)

# 報告書

## 英国ソーシャルファームの 実地調査報告会

助成：東京都民共催生活協同組合

主催：公益財団法人 日本障害者リハビリテーション協会

日時：2013年11月8日（金）

会場：戸山サンライズ 2階 大・中会議室



# 目次 英国ソーシャルファームの実地調査報告会

はじめに .....	4
趣旨・プログラム .....	5
講師プロフィール .....	8
開会挨拶 .....	10
基調報告「英国の最近のソーシャルファームの動向」 .....	11
炭谷 茂 恩賜財団済生会理事長 日本障害者リハビリテーション協会会長 ソーシャルファームジャパン理事長	
報告1「ロンドンを中心としたソーシャルファームの状況」 .....	29
寺島 彰 浦和大学総合福祉学部 教授	
報告2「ウェルズを中心としたソーシャルファームの状況」 .....	40
上野 容子 東京家政大学文学部 教授 社会福祉法人豊芯会 理事長	
質疑応答 .....	49
閉会挨拶 .....	57
参考資料「英国ソーシャルファームの実地調査日程表」 .....	58
参考資料「仕事へのアクセス支援」 .....	59
参考資料（新聞記事） .....	63
「A deal that creates new job, restores homes-and can pay 14%」	

## はじめに

### 炭谷 茂

日本障害者リハビリテーション協会会長  
恩賜財団済生会理事長

近年日本では家族・親族や地域の絆の弱体化、貧困層の増大、情報化社会の進展など経済・社会構造は、大きく変動しています。この影響を受けて、障害者、高齢者、難病患者、引きこもりの若者、DVの被害者、ホームレス、元受刑者、外国人など異質だと見られる人たちが社会から排除されたり、孤立化する現象が広く見られるようになりました。この結果、これらの人たちは、仕事、教育、余暇活動などの機会に恵まれず、個人の尊厳が損なわれ、人権上大きな問題を抱えるように至っています。

グローバル化した今日、これは先進国共通に見られる現象です。1990年代からヨーロッパ諸国では、強い危機感を持ってこの問題に正面から向き合い、解決に全力を尽くしています。中心にソーシャルインクルージョン（社会的包摂）という理念を掲げ、福祉、医療、労働、教育、経済等に関するあらゆる政策を総動員して取り組んでいます。

中でも就労機会を提供することが重視されています。その手法の一つがソーシャルファームであります。我々が、これを知ったのは10年ほど前であります。英国、ドイツ、イタリア、フィンランド等から専門家を招いて研究を重ねてきました。次第に日本にも有益な方法であると認識され、全国各地でソーシャルファームが設立されるようになりました。

しかし、ソーシャルファームの現実の経営は、容易ではありません。商品の開発、販路、資金、税制・法人格等公的制度など多くの課題に直面しています。そこでこれらの解決策を考える一助として、この度日本から英国に出向き、実際のソーシャルファームの現場を視察し、関係者と意見交換することにしました。

調査期間は、6日間と短かったですが、英国側が周到に用意していただいたプログラムによって充実した成果を上げることができました。この報告書は、調査に当たった4名が分担して、11月8日に実施した調査報告会の内容を基本にしてまとめたものです。これから日本においてソーシャルファームを設立する人や現在経営をしている人にとって極めて有益であると考えています。

日本においてソーシャルファームの必要性は、一段と高まっています。私たちは、志を同じくする人たちと一緒に、日本各地に設立されるよう、さらに努力していきたいと思えます。

最後にこの調査に当たって資金を支援していただいた東京都民共済生活協同組合に感謝申し上げます。

## 趣旨

英国では、ソーシャルファームは、ソーシャルエンタープライズの1つの類型としてとらえられており、障害者など労働市場において不利がある人々を雇用することに特化したソーシャルエンタープライズです。そのために、総売上げの50%以上が商品やサービスの販売によること、適切な法的地位を得ていること、従業員の25%以上が、不利がある人々であること等の特徴があります。

英国のソーシャルファームの特徴は、公的な資金援助がないことです。ドイツにはソーシャルファームの立ち上げ時には行政からの資金援助があったり、イタリアでは行政からの補助金があったりしますが、英国では、社会的企業という社会的な地位を根拠に、銀行からの優先的な資金の貸付等民間のスポンサーからの支援はあるものの、行政からの資金援助は基本的にありません。

しかし、ソーシャルファームは、障害者を雇用しているところが多く、生産性からみて、ビジネスとして競争できるのかについて関心があります。2002年に貿易産業省社会企業ユニットをつくり、ソーシャルエンタープライズの育成に力を入れ始めて以来、ソーシャルエンタープライズが飛躍的に増えてきました。約10年がたち、ソーシャルファームはどうか、平成25年7月15日から21日までソーシャルファームの現状について調査しました。その結果について、報告会を開催します。

## プログラム (順不同・敬称略)

### **13：30-13：40 開会挨拶**

湯澤 茂男

公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会 事務局長

### **13：40-14：30 基調報告 「英国の最近のソーシャルファームの動向」**

炭谷 茂

恩賜財団済生会理事長

### **14：30-15：00 報告1 「ロンドンを中心としたソーシャルファームの状況」**

寺島 彰

浦和大学総合福祉学部 教授

### **15：00-15：20 報告2 「ウェルズを中心としたソーシャルファームの状況」**

上野 容子

東京家政大学文学部 教授

### **15：20-15：50 質疑応答**

### **15：50- 閉会挨拶**

野村 美佐子

公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会 情報センター長

### **15：55 終了**

## 会場風景



湯澤 茂男氏による開会挨拶



炭谷 茂氏による基調報告



寺島 彰氏による報告



上野 容子氏による報告



野村 美佐子氏による閉会挨拶



会場風景



質疑応答

## 講師プロフィール

### **炭谷 茂 / Shigeru Sumitani**

恩賜財団済生会理事長

日本障害者リハビリテーション協会会長

ソーシャルファームジャパン理事長

1946年富山県生まれ。1969年東京大学法学部卒業後、厚生省（当時）に入る。厚生省社会・援護局長、環境省官房長等を経て、2003年7月環境事務次官に就任、2006年9月退任。現在恩賜財団済生会理事長、大正大学客員教授、ドナルド・マクドナルド・ハウス財団理事、朝日新聞厚生文化事業団理事等を務める。

また国家公務員在職中から一個人として障害者、ホームレス、引きこもりの若者、刑余者などへの就労支援、貧困地域のまちづくりなど社会貢献活動に従事している。

最近の著書に「私の人権行政論」（解放出版社、2007年）、「環境福祉学の理論と実践」（編著、環境新聞社、2006年）、「社会福祉の原理と課題」（社会保険研究所、2004年）「地球環境問題の新常識」（共著、東洋経済新報社、2004年）

### **寺島 彰 / Akira Terashima**

浦和大学総合福祉学部 教授

大学で障害児教育について学んだ後、障害者更生施設のソーシャルワーカーとして16年間勤務した後、厚生省（現厚生労働省）障害福祉専門官、国立身体障害者リハビリテーションセンター国際協力専門官、同センター研究所障害福祉研究部社会適応システム開発室長、同障害福祉研究部長を経て現職。研究テーマは、障害者福祉政策と福祉機器を活用したソーシャルワーク。

社会福祉学会、経済政策学会、地域経済学会会員。国際協力機構（JICA）「障害者の雇用促進とディーセントワーク」検討委員、総合リハビリテーション研究大会常任委員等を務める。

## 上野 容子／Yoko Ueno

東京家政大学文学部 教授

社会福祉法人豊芯会 理事長

昭和46年日本社会事業大学卒業後、東京都内の精神科病院に精神科ソーシャルワーカーとして勤務。昭和51年から東京都豊島区にて、作業所、グループホーム、ショートステイ、授産施設、地域生活支援センター等の精神障害者が利用できる社会資源づくり、地域生活支援事業に携わる。(民間任意団体名「ハートランド」)平成12年まで事務局長を務める。平成8年民間任意団体から社会福祉法人を取得し、法人名称を豊芯会(ほうしんかい)とする。平成23年から理事長を務める。

平成13年4月から、東京家政大学精神保健福祉分野専任教員(現:教授)。ソーシャルファームジャパン世話人を務める。

### <研究領域>

- ・ 障害者の就労支援
- ・ ソーシャルファーム
- ・ 精神障害者の地域生活支援
- ・ 触法精神障害者の地域生活支援
- ・ 権利擁護等

## 開会挨拶

### **湯澤 茂男**

公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会 事務局長

皆様こんにちは。日本障害者リハビリテーション協会の湯澤と申します。当協会の会長を前に僭越ではございますが、主催者を代表して一言ご挨拶申し上げます。

本日は、「英国ソーシャルファームの現地調査報告会」と題しまして報告会をもたせていただきました。大勢の方々にご参加いただきまして、厚く御礼申し上げます。

日本障害者リハビリテーション協会におきましては、2000年を第一回としまして、毎年、障害者の就労をはじめとする社会参加の促進を目指し、様々なテーマでセミナーおよびシンポジウムを開催して参りました。

そしてここ数年、障害者を含む就業困難者が一般労働市場で働けるようにするための雇用形態の一つであるソーシャルファームに焦点を当てまして、この分野の専門家を欧州から招いてシンポジウムなどを開催して参りました。

今回は、この7月にソーシャルファームの設立推進に当たって特徴のある英国を現地に訪問いたしました。現地に見て聞いたりしたことによって、改めて知りえた情報もあるように伺っておりますが、本日はプログラムにありますように、はじめに当協会の会長で、平成21年に発足したソーシャルファームジャパンの理事長で、恩賜財団済生会理事長でもございます炭谷茂氏に「英国の最近のソーシャルファームの動向」と題しまして基調報告を頂きます。

引き続き報告1といたしまして、浦和大学の寺島彰教授に「ロンドンを中心としたソーシャルファームの状況」について、それから報告2といたしまして、東京家政大学の上野容子教授に「ウェルズを中心としたソーシャルファームの状況」について、それぞれ報告を頂くこととしております。その後、フロアからのご質問、ご意見を頂戴する時間もございますのでどうぞ皆様には積極的なご発言、ご意見をいただければと思っております。

終わりに、基調報告並びに各報告に御登壇いただきます皆様には、主催者を代表いたしまして厚く御礼申し上げますとともに、今回の現地調査並びに報告会は東京都民共済生活協同組合様のご支援を得て開催、実施する運びとなりました。このことに感謝を申し上げまして、簡単ではありますが開会の挨拶とさせていただきます。本日はよろしく申し上げます。ありがとうございました。

## 【基調報告】「英国の最近のソーシャルファームの動向」

炭谷 茂

恩賜財団済生会理事長

日本障害者リハビリテーション協会会長

ソーシャルファームジャパン理事長

どういう肩書で話せばいいのか、今、一瞬悩みましたが、この日本障害者リハビリテーション協会の方においでいただきましてどうもありがとうございます。私はこのリハビリテーション協会の会長を務めております炭谷と申します。このサンライズ、かなり経営が苦しく赤字でございます。ぜひ皆さん、格安の料金になっていて、サービスも大変良いので、研修、宿泊などいろいろな機会にご活用いただければ大変ありがたいと思っております。

今日はまず、今年の7月に我々3名がソーシャルファームの調査、打ち合わせということで、英国に行って参りました。費用は東京都民生活協同組合の助成金を頂きました。上野先生は自費で行かれたので、ずいぶん出費されたと思いますが、一緒に行っていただいて大変成果が多かったと思っております。

そこで、今日私の方から「英国の最近のソーシャルファームの動向」についてお話をします。これは後ほど寺島先生、上野先生にお話をして頂くことになっております、個別のお話をお聞きするにあたり、全体のアウトラインをつかんで頂いた方がわかりやすいのではないかと思います。私がお話しすることにいたしました。ですから、今回の調査だけではなく、これまで私どもが得た知見をもとにしてお話を進めさせていただきたいと思っております。

### 1 英国の歴史からの考察

まず、英国のソーシャルファームについて考えるにあたって、歴史的な視点という面で考えることが非常に重要だと思います。何の関係があるのかというように思われるかもしれませんが、英国のソーシャルファームについては突然出てきたわけではなく、英国の長い歴史の中でソーシャルファームが必然的に出てきたと私は考えております。そこで、1に書きましたけれども「英国の歴史からの考察」としました。

#### (1) 戦後の障害者対策

- ① 1942年のベヴァリッジ報告に基づき、ナショナルミニマムの確保を国の責任で行う  
障害者に対してNHSによる包括的な医療保険サービスの提供、国民保険による年金、各種手当の支給、公的扶助による援助を行う

まず、戦後の障害者対策をどのように英国は進めてきたのか見ますと、これは詳しい方が多いので、釈迦に説法のようになりますが聞き流していただければと思います。戦後、英国の障害者対策は飛躍的に進んできたと思います。1942年にベヴァリッジの報告が出ました。これによって、英国の福祉国家のアウトラインが出来ました。それを着実に戦後、制度化されてきたというように思います。

英国の福祉国家の中核となったのは、ナショナルヘルスサービスだと思います。このナショナルヘルスサービス、NHSと略されますが、NHSは大変包括的な医療制度であります。当初から、予防から治療、そしてリハビリテーションという包括的、コンプリヘンシブな制度であったと思います。ですから障害者に対してもこの包括的なナショナルヘルスサービスによって、しっかりした医療が受けられてきたと思います。ナショナルヘルスサービスについて批判をする日本人たちがいますが、大方を見れば、大変うまくいっている医療制度だろうと思います。

福祉国家のもう一方の所得保障についても比較的、英国においては完備されていると思います。年金については、障害年金が支給されるようになっておりますし、それ以外にも、税金に基づく各種の手当が支給されます。例えば、介護に要する費用、車などの移動の費用、そのようなものについては、各種手当で出されます。日本でいえば介護保険によって出されるものが、税金によって、社会保障の学問の世界では社会手当と呼ばれますけれども、そういうもので支給されております。そして、年金も社会手当でも不十分な人は最終的に、日本でいう生活保護が適用になっていきます。ある意味では、漏れのないような仕組みになっていると思います。私は、昭和50年頃、障害者対策の勉強で英国に行きました。昭和50年頃は、日本の障害者対策はそんなに進んでおりませんでしたので、ずいぶん完備されているとたいへん感心をした記憶がございます。

## ② 障害者福祉サービスは、地方自治体が担当 障害者主体のキメの細かいサービスの提供 住民によるボランティア活動が活発

一方、福祉はどうでしょうか。これは、主に地方自治体が担当をしています。例えば障害者の居住施設とか、また障害者が家庭にいらっしゃる場合のホームヘルパーの派遣事業、このようなものは地方自治体が担当しておりました。NHSは国営といっても少し性格が違います。日本でいう現在の独立行政法人に近いと思います。一種の準国営です。もちろん、年金等は全て国、福祉は地方自治体というように3つに分かれています。この3つはできるだけ連携をとる形で障害者対策が万全を期されてきました。ですから、一般的には大変優れた制度だと私は思っておりました。一方、②のところに書きましたが、住民によるボランティア活動も大変盛んです。キリスト

教精神に基づくボランティア活動です。きめ細かい、公の制度から漏れたところは、住民同士が助け合っていく形で進んできたと思います。

- ③ 障害者雇用対策は、1943年のトムリンソン報告に基づき1944年の「障害者（雇用）法」により実施  
 ジョブセンター  
 職業リハビリテーションサービスの提供  
 割当雇用制度、保護雇用

一方働く面がどうかということが③でございませう。障害者の雇用対策については、戦前にトムリンソン報告が出されています。これは、障害者も働けるようにしなければいけないという大変有名な報告書ですが、この報告書に基づいてすでに戦前「障害者（雇用）法」というものが制定されました。これが基本になりまして、ジョブセンター、日本でいう職業安定所と考えればいいでしょう。職業紹介所といいますか、そういうところで、障害者専門の雇用官を置いて仕事を斡旋しようと、また職業リハビリテーションを推進する、いわゆるクォーターシステム、企業は、何パーセントの障害者を必ず雇いなさいというような制度を導入したり、保護雇用というものを導入したりという形で、障害者雇用の面についても福祉国家の一環として相当整備をされてきたと思っております。これが英国の戦後の立ちあがりの時代の福祉の障害者対策でございませう。

一方、このような制度が立ちあがりましたが、徐々に世界の福祉の影響を英国も受けて参ります。1951年、デンマークのバンク・ミケルセンによってノーマライゼーションの思想が出されました。これは、福祉関係の世界において、戦後一番大きい影響を与えた思想だと思ひます。デンマークを発祥としてヨーロッパ全体、当然英国にも影響を与え、アメリカにも影響を与え、やや遅れて日本にも影響を与えたというのは、ご存じの通りでございませう。ノーマライゼーションの思想というのは、特にアメリカでは、1964年に公民権法、これは黒人の人種差別を主に狙いとしたものでございませうけれども、この公民権法の制定は障害者の差別問題にも大きな影響を与える画期的な法案であったと思ひます。続きまして1990年に有名なADA法、「障害を持つアメリカ人法」が作られました。これは、私自身、厚生省で仕事をしていた時、当時、ADA法は、福祉の関係者にとっては毎日、口にするような衝撃的な法案でした。アメリカが福祉の面で主導権を握るといふことは、比較的少ないですが、障害者の人権という面に関しては、アメリカが主導権を握った時期があると思ひます。バンク・ミケルセンのノーマライゼーションは、カリフォルニアのバークレー校の自立運動に火をつけませう。障害者も社会の中で暮らせるようにすべきではないかといふことがアメリカのカリフォルニア大学のバークレー校を発祥地として起こったといふことはご存じの通りです。

そして、これは日本にも大変な影響を与えます。英国も同様です。英国もこの国際的な潮流によってノーマライゼーションの見地からバリアフリー化、物理的なバリアフリーだけでなく、教育面でのバリアフリー、それから、住民の間の差別をなくそうというソフト的な面にも相当力を入れられました。その流れをくんで、英国の場合、1995年には障害者差別禁止法という法律が作られました。アメリカに5年遅れて1995年に英国で障害者差別禁止法ができました。

これらの動きを見ていて、私の持論ですが、特に精神障害者の分野では欧米に比べて日本は30年遅れているということを以前から言っておりましたけれども、ようやく今年の6月に障害者差別解消法が出来ました。しかし、施行はもう少し先の3年後です。ようやく追いついてきたと思いますが、やはり私の言う、特に精神障害者の分野ですけれども30年は遅れているというのは、あながち誇張ではないです。よく、30年も遅れているわけではないだろうとお叱りを受けますが、私は、この差別禁止の法令の伸展から見てもそんなに外れたことを言っているつもりはないわけでございます。

このように、終戦直後は、福祉国家の制度面で体制が整って、徐々にソフト面、障害者の人権の確保、差別の禁止、ノーマライゼーションの伸展というような中身の問題に移ってきました。だいたい年代にすれば1960年代前後から起こり始めたのではないかと考えております。

## (2) 1980年代以降の動き

### ① 1980年代後半～1990年から障害者、失業者、外国人、ホームレス、薬物依存症の者等に対して社会的排除の動きが強まる

次に(2)です。これが我々の頭にある典型的な英国像ですけれども、その英国像は1980年代後半変わって参りました。英国というのは教会を中心にして障害者も差別せずみんな助け合っている福祉社会だというように思いこんでいたところ、そうではなくなりました。どうも英国も他の国の例外ではありませんでした。障害者や失業者、外国人、ホームレス、薬物依存症の人に対して社会的排除の動きが強まってきました。それまでは地域社会の中でみんな助け合っていこうという、絆がとても強かったのですが、日本もそうでしょう。地域の絆が薄くなってきました。英国もそのような状況になってきて、社会的排除、このような異質な人達を社会から追い出そうというような動きが出てきたわけでございます。ノーマライゼーションだけでは間に合わなくなりました。ノーマライゼーションはどちらかといえば障害者の方々が入りやすいように環境を整備するそういう面です。それだけでは、排除の動きは止められなくなってきたわけでございます。ここに大きな思想の転換を余議なくされたわけでございます。

## ② ブレア政権 ソーシャルインクルージョン政策を推進 第3の道として「福祉から就労へ」と政策の重点を移行

そして、1997年に労働党のブレア政権が登場いたします。ブレア政権はこの問題を直視して国政の一番重要な問題という形で取り上げることになりました。この問題を解決するために、ソーシャルインクルージョン、社会的な排除に対抗して、そのように社会から追い出されやすい人達を社会の中に引き込む、障害者、貧困者などを社会の中に引き込むというソーシャルインクルージョンという政策を国政のトップの課題として取り上げることになりました。そのために、総理の直轄の下に社会的排除対策室という組織を新設して、民間のNGOの人間を室長に招いて対策に本格的に乗り出したわけでございます。

そして、当時は第3の道、これはロンドン大学の社会学者のギデンズの間接的な考え方を取り入れたわけですが、第3の道、今までお話ししたように英国社会は福祉国家ということで福祉に重点を当てた、いわば給付面に重点を置いてきたわけですが、それだけではどうもうまくいかなかった。だんだん対象者も多くなって、財政的な行き詰まり、それももちろんありますが、社会的な排除に対抗するためには、雇用、実際に一緒に働くことによって人と人との結びつき、そして何よりも障害者の人権、障害者の尊厳性ということを考えれば、一緒に社会の中で働くということが重要です。単に医療を提供する、それからお金を提供する、そういうものでは障害者の人権、個人の尊厳というものは保てませんでした。ここに大きな思想転換がありました。ここが非常に重要なところで、現在の英国の社会福祉はこの部分に着目しないとほとんど理解できません。昔のように英国は福祉国家でなんとか、NHSがあって、国民保険制度があってなんて言っていると、それは全く現在の動きは理解が出来ないわけでございます。一種の障害者の人間としての回復、いわば解放運動に近いと言ってもいいと思います。そのためにも、就労、社会の中で働くということに英国の社会保障政策が思想転換をしているわけでございます。

## ③ 民間からは先進的動き

### CANの活動

このような政権の動きに対応して、③、民間からは先進的な動きが出て参ります。これは我々、ソーシャルファームジャパンの方でも一度呼んだことがありますが、CANという団体がその例でございまして。コミュニティ・アクション・ネットワークという民間の団体です。10年ちょっと前にできました。アンドリュー・モーソンという牧師が第2のスラム街であるブロムレイ・バイボウという地域、ちょうどロンドンオリンピックが開催された地域ですけれども、その地域を立

て直しました。失業率が 50 パーセント近く、半分近くが失業者であり、そしてその地域は犯罪が多発していました。この地域を何とかしなければいけない、そのためにとった手法は、みんなで働く場を作ろうという手法でこの地域を立て直し、そしてロンドンオリンピックまでここで開催することができるようになりました。そして、ここでは失業率が 50 パーセント近くありましたが、今では、英国の平均よりもはるかに低く数パーセントまで低下したわけでございます。

#### ④ ドイツ、イタリア等のソーシャルファーム運動の影響

一方、国際的な潮流も影響を与えます。イタリアをスタートとする今日のテーマであるソーシャルファーム運動です。これがおこって参ります。イタリアだけではなくてドイツに波及いたします。ドイツ、オランダ、デンマークやスウェーデン、ノルウェー、フィンランドなどのスカンジナビア諸国、さらにギリシャやフランスやベネルクス三国（オランダ、ベルギー、ルクセンブルク）、いわばヨーロッパ全体にソーシャルファーム運動がおこりました。これがちょうど 1970 年代後半からこのブレアが登場した 1990 年にかけて一層高まって参ります。

#### ⑤ 1980 年代後半にソーシャルファームが始まる

##### ソーシャルファーム UK の設立

このような政治の動き、民間団体の動き、そしてヨーロッパのソーシャルファーム運動というものの影響を受けて 1990 年代後半から英国でもソーシャルファーム運動がおこって参りました。そしてそれらに対してみんなで集まって情報収集しよう、それからいろんな研修会をやろう、何よりも政府と交渉するためにソーシャルファーム UK という団体が出来ました。それは私が理事長を務めておりますソーシャルファームジャパンの一種のカウンターパートになるような団体でございます。そして、ソーシャルファーム UK は、その他に例えばスコットランドにはソーシャルファームスコットランド、ウェルズにはソーシャルファームウェルズというものができ始めたわけでございます。今から 4 年前、ソーシャルファーム UK の幹部でキャッシー・ベイカーさんをお招きして、全社協の灘尾ホールで説明会を催しました。なかには 4 年前のことですから、参加していただいた方もいらっしゃると思います。

以上が英国のソーシャルファームの動きであります。ですから、ソーシャルファームが突然出てきたわけではなくて、戦後の障害者対策の歴史の中で、ある意味では必然的に誕生してきたということをご理解いただきたいです。そして何よりも重要なのは、あくまでこれは技術論ではな

くて、障害者の人権の確保、障害者の尊厳性の確保、さらに言えば、障害者の一種の解放運動だろうとっております。

## 2 今回の訪英で感じた最近の動き

そこで、今回の訪英で感じた最近の動きについてお話をしたいと思います。限られた調査期間でございましたので、必ずしも十分ではないかもしれませんが、私自身は3点の事を感じました。

### (1) ソーシャルファームを巡る状況は、混沌として分散的になり、一定方向が定まってい

#### ソーシャルファームUKの影響力の弱体化

#### 広報活動の失敗か

私も英国を中心としてヨーロッパのソーシャルファームの動向をこれまで8年間程度にわたって勉強してきました。しかし、今回英国に行って、少し様子がおかしいなと思ったのが正直なところでございます。ソーシャルファームを巡る運動は、英国の場合は非常に混沌として分散して、一定方向に進んでいないという印象を持ちました。これは、逆に言えば行ってよかったと思います。

英国について、ソーシャルファームが充実し始めていると思っていました。これまで英国の方を何度も招いて勉強して参りましたので、そう思っております。しかし、実際行ってみると、中心機関であるソーシャルファームUKの影響力が大変弱体化しておりました。会長のミシェル・リグビー (Michele Rigby) さん、女性について年齢を言うと大変失礼なので言いませんけれども、それ相応の年齢をした女性でした。実際にお会いして、組織の長としての迫力は伝わってきませんでした。ソーシャルファームUKの力が衰え始めたのではないかとこのことを正直にはそう言いませんでしたけれども、そう感じられました。我々の理解していたソーシャルファームUKは、英国のソーシャルファーム全体を取りまとめて政府と交渉するような団体であると理解しておりました。形式的には、その通りですが、その力を失っているのではないかと思います。政府の方も、ソーシャルファームUKの存在はもちろん知っていますが、我々が日本に招いた時ほどの力は残念ながら感じませんでした。本来ソーシャルファームUKは政府側と対等の立場でやり合う、例えば「今度こういうことをやるから調査費をくれないか」とか、「もっと宣伝をしてくれないか」とか、「政策のどこかに位置付けてくれないか」というようなことをやるのが、ソーシャルファー

ム UK の存在価値であり、それに属しているソーシャルファームも、なぜソーシャルファーム UK に属しているのかというと、我々が一体になってナショナルセンターがしっかりと機能して、政府と交渉して、お金を貰ってきてくれるというような期待感があったからです。それで、ソーシャルファームがみなソーシャルファーム UK に属していたのだらうというように私は推測しました。しかし、先ほどのリグビーさんという会長に私自身、実際にお会いしてお話を伺ってきましたけれども、どうも今一つ歯切れが悪いです。政府との関係があまりうまくいっていないなと思えました。

そして、活動費もだんだん少なくなってきた原因というのは、広報活動が失敗したのではないかとっていました。ソーシャルファーム UK の以前の会長であるサリー・レイノルズさんという女性、この方は大変パキパキしていて、やり手だなという印象を受けましたが、この方がソーシャルファーム UK を離れました。離れた理由は、内部の権力争い、イデオロギー争いではないかなという感じを持ちましたけれども、サリーさんという前ソーシャルファーム UK の会長の話をお聞きすると、広報活動がうまくいかなかった、政府との関係がギクシャクしたために、ソーシャルファーム UK が力を失ったということでした。そういうこともあって、英国のソーシャルファームはどこへ行くのかちょっと良く分らないと言うのが皆様方に正直なところ報告しなければいけない点だと思います。これが第 1 点です。

## **(2) 代わってアメリカの影響を受けた社会的企業家が台頭している**

### **社会的目的をビジネス手法により実現**

#### **障害者等の事業における位置に懸念**

第 2 点は、代わって力を持ってきたのは、ソーシャルエンタープライズ、日本語に訳せば、社会的企業です。これがソーシャルファーム UK を追い落としてソーシャルエンタープライズ UK が力を持ってきて、この分野については、我々がやりますと言うようにお株を奪ってしまったというのが実状だと思います。しかし、この会長にもお話をお伺いすることができましたけれども、私は何かしっくりしないところがございました。これは何かと言えば、アメリカのビジネス的影響を受けています。

社会的企業と言うのは、例えば、福祉とか人権とか社会的目的を有することを企業としてやるというのがソーシャルエンタープライズの定義です。そのようなものが非常に強くなった、いわばビジネスの面が中心となりました。だからソーシャルエンタープライズ、社会的企業では、障害者の存在が従業員としては出てきますが、企画したり経営したりするところには、ほとんど関与していないのではないかなと思わざるをえませんでした。本来、我々がソーシャルファーム

をやろうと思ったのは、障害者の方々が一緒になって働く、それこそまさにインクルージョンです。従来通り、単に言われた通り働いているのでは、やはり個人の尊厳という意味では今ひとつ前進しない、この部分に私は非常に疑問と言うか、現在の英国の動き、ソーシャルエンタープライズの動きについて、少し警戒してみなければいけないのかなというように思いました。これはいろいろな評価があって、私の主観的な判断も大変多いです。

### (3) 障害者等の生きがい、やりがいのある職場が実現されるかが課題

#### 大陸型のソーシャルファームの価値

ドイツ、北欧、オランダ、ベルギー等の大陸では典型的なソーシャルファームが発展  
日本の取るべき道は？

それから結論になりますが、障害者の生きがい、なぜ我々がソーシャルファームをやっているかと言えば、障害者の人権の確立、個人の尊厳、やりがいのある仕事、そういうものに戻らなければならないのではないかと思います。それがたまたま、ドイツのソーシャルファームをやっている人も、一緒にこの会合に参加をしていました。これは大変良かったです。英国はちょっとおかしいぞと言うことが、ドイツでソーシャルファームをやっている人からお話が出ました。やはり英国のソーシャルファームは変質してしまったと、我々よりも直接的に自信を持って話して下さいました。ですから、私自身の個人的な感想から言えば、我々が目指すべきなのはやはり大陸型のソーシャルファームではないかなと思います。英国はやはり、アメリカの影響を受けてややビジネス的な手法が強くなりすぎたと思います。

人によっては、そうしないと持続可能性がなく、うまくいかないのだと言う人もいらっしゃるかもしれません。それは、まさに価値判断です。何のために我々はこの仕事をしているか、私はあくまで障害者の自立の促進、個人の尊厳、そのようなものを主体においてやっております。単にビジネスとしてやるのであれば、私はこういうことをやるつもりは全くありません。やる意味がないです。単にビジネスとして成功したいのであれば、アメリカ的なソーシャルエンタープライズというやり方が大変有効だと思いますが、そのようなことのために貴重な時間やお金を費やす必要が私自身はありません。これは、それぞれの人生の価値判断の問題だろうと思います。ですから現在、ドイツや北欧、オランダ、ベルギーなどの大陸諸国の方が、私が言ったようなソーシャルファームがはるかに盛んで、英国やアメリカに対する批判的なスタンスをとっています。ですから、EUの方が従来型のソーシャルファームに対しての財政的な支援をやっています。そこで日本の取るべき道は、大変大きな岐路に立っていると思います。

### 3 英国の「ソーシャルファーム」の特色

英国のソーシャルファームの特色というものをみていきたいと思います。

#### (1) 対象者の多様性

- ① 障害者
  - 学習障害
  - 精神障害
- ② 元受刑者
- ③ ホームレス等

まず、対象者の多様性。これはもちろん、ソーシャルファームは、障害者を中心、特に精神障害者、学習障害者を中心にして発展しました。障害者が中核を占めているわけですが、他にも、その他、今日も後ほど寺島先生、上野先生からお話がありますが、元受刑者やホームレスなど社会的に何らかの仕事を得にくい人も対象にしているわけですが。

#### (2) 仕事の種類の豊富さ

- 付加価値の高い仕事
- 成長性
- 独自の分野

仕事の種類の豊富さです。これは大変感心しました。それぞれ個性があります。いろいろとたくさんのお話を聞いています。例えば、後ほど上野先生からお話があると思いますが、ウェルズの「ブリストル・トゥギャザー」という団体がいます。ここは、古家の修理・販売をやっています。非常に付加価値が高いものだと思います。後ほど送られてきた「ガーディアン」という新聞記事<sup>(1)</sup>によりますと、収益率が14%という大変大きい利潤の仕事をしているということが載っておりました。それから、成長する分野、これはロンドンの「バイクワークス」ですので寺島先生がお話しされるでしょう。倍々ゲームで増えていくということを説明してくれました。今年度は、日本円で2億円以上を目指すと大変元気がよかったです。このように、他人がやっている分野ではなくて独自の分野を開拓しているということで、大変印象深かったです。

---

<sup>(1)</sup> 63, 64 ページを参照

## ① リユース、リサイクル

家具・家電「トラック 2000」

中古自転車「バイクワークス」

古家「ブリストル・トゥギャザー」

具体的な中身を見てみますと、リユース、リサイクルが一番多いです。今回、訪れたところも、そういうところがたいへん多いです。ウェルズにある「トラック 2000」という団体は、家電や家具のリサイクル、リユースをやっておりました。中古自転車、これが「バイクワークス」という、ロンドンのスラム街(貧民街)でやっている事業ですけれども、大変成功しておりました。私は釜ヶ崎で中古自転車のリサイクル事業のお手伝いをしたことがあります。ロンドンのバイクワークスをみたら比較できませんでした。そこで、これをやっている理事長の山田に、「ロンドンの事業を一回勉強しなければならない」と資料を送っておきました。それから、古家は、先ほどお話しした「ブリストル・トゥギャザー」という団体がたいへんうまくやっておりました。

## ② 農業

「リバーサイド・コミュニティー・マーケット」

それから、農業です。農業のソーシャルファームがたいへんいろんなところで試されておりましたが、我々がお話しを聞いたのは、ウェルズにある「リバーサイド・コミュニティー・マーケット」これも大変良い農業をやっておりました。できたのは、3年前か4年前、まだ新しいですけれども、住民の方が出資をして、住民の方々が買います。そして障害者の方々が有機農法、自然農法的なことでやっているというやり方でした。また、ウェルズも中心市街地の空洞化、市街地の空洞化は、世界の先進国共通の現象ですけれども、ウェルズもそうです。空洞化があります。そこに市場を開いて人通りを復活させる、そういうようなこともやっておりました。

③ 街路樹の管理<sup>(2)</sup>

それから「街路樹の管理」、これは、我々がソーシャルファームジャパンとして以前お招きしたものでございます。

<sup>(2)</sup> 国際セミナー「世界の障害者インクルージョン政策の動向」

基調講演「ソーシャルファームの普及・拡大の戦略」

<http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/conf/co20060115/kityo.html>

④ 清掃事業<sup>(3)</sup>

ビル

河川敷

「清掃事業」、これも今回の調査ではなく以前お招きしたもののの中に入っているものです。

⑤ 公文書の整理<sup>(4)</sup>

それから「公文書の整理」

⑥ 観賞用水槽のレンタル<sup>(5)</sup>

それから観賞用水槽のレンタル、これは、「アクアマックス」という、学習障害の方が中心になって大変はやっているということで、これも実は今回の調査ではなくて、以前、お招きしたものに  
入っております。

⑦ 美術作品の製作

「スタジオ 306 コレクティブ CIC」

それから、美術作品の製作、「スタジオ 306 コレクティブ CIC」これはロンドンにあるので寺島先生がお話ししてくださいませ。一例だけをあげましたが、この他に、たくさんの種類の仕事を  
やっているわけでございます。

---

<sup>(3)</sup> 国際シンポジウム「ソーシャルファームを中心とした日本と欧州の連携」

報告 1 英国のソーシャルファーム - 真の雇用創出 -

[http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/conf/110130\\_seminar/report\\_1.html](http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/conf/110130_seminar/report_1.html)

<sup>(4)</sup> 国際セミナー報告書「障害者の新しい雇用 - インクルーシブな雇用の実現」

講演 3 「ソーシャルエンタープライズの設立 - ホワイトボックス・デジタル社の経験から - 」

<http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/conf/100131seminar/barker.html>

<sup>(5)</sup> 国際セミナー「世界の障害者インクルージョン政策の動向」

講演 2 「身近なところにヒントを探してみよう」

<http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/conf/co20060115/kouen2.html>

**(3) 意欲的な若者が中心に****社会的に意義ある仕事への熱意****経営に熟達****高い学歴****行動力**

「バイクワークス」のJ. ブレイクモア

「ブリストル・トゥギャザー」のP. ハロッド

そして、この担い手はみんな意欲的な若者が中心となっております。ですから、例えばオックスフォード大学を卒業した男性、ハロッドという人ですが、この方が「ブリストル・トゥギャザー」という古家のリサイクル事業をやっていて、うまくいっていました。なかなか顔もブリア並みにいい顔をしていました。私は、10年後は、必ず彼は政治家になるのだろうと思います。労働党から出て、国会議員になるのだろうと思います。まだ若いですから、10数年後には、英国の総理になるのだろうと思います。非常に頭もいいし、国民うけするような顔、そういう感じを受けました。経営が非常に熟達しています。例えば「バイクワークス」というロンドンのスラム街でやっている、急成長している自転車のリサイクルですけれども、奥さまが経営を勉強されて、アドバイスをされました。また会計事務所も助力しているそうです。経営に熟達しているということを知りました。そして何よりも行動力があります。若いことも影響しているでしょう。若者が非常に熱心にやっているというように思いました。

**(4) まちづくりに発展**

「リバーサイド・コミュニティー・マーケット」

**衰退しているカーディフの活性化****住民が出資、購買、就労****市場のにぎわい**

まちづくりの発展に貢献、非常にこれも印象深かったです。特に、「リバーサイド・コミュニティー・マーケット」というウェルズにあるソーシャルファームですけれども、ここは先ほど言いましたように、住民がお金を出して、住民が買って、まちの中でマーケットをやるということで、まち全体の活性化、衰退しているカーディフの活性化に役立っています。ソーシャルファームをまちの活性化、日本も地方都市が衰え始めていますから、ソーシャルファームは、きっとこのような面でお役に立てるのではないかなと思っております。先ほどお話しした、若者がソーシャ

ルファームで働いている、経営者になっています。ですから若者の失業者、大学を出てもなかなか働かない若者がいますけれども、こういうソーシャルファームに乗り出してくれる、こういうものも、英国の経験からいえば期待できるのではないのかなと思います。

## **(5) 企業等の協力**

**バークレー銀行が「バイクワークス」に援助**

**CANに英国航空、英国ガス、コカコーラなど多くの企業**

**チャールズ皇太子が「トラック 2000」を激励**

**マーガレット王女がCANの支援**

企業等の協力、これは非常に多いと思いました。例えば、英国の大手の銀行であるバークレー銀行が、「バイクワークス」という中古自転車に援助しています。ロンドンには、バークレー銀行の支店がたくさんあります。その前にレンタル自転車が置いてあります。バークレーのシンボルカラーの色の自転車が置いてあり、観光客の人は自由にお使いくださいというようになっています。バークレーの一種のCSR だと思うのですが、その自転車を提供しているのが、バイクワークスです。提供しているというか、バークレー銀行が買い取っているのだと思います。そういう面で、バークレー銀行が支援をしています。

それから、以前、お招きいたしました「CAN」という団体です。CANという団体は、非常に行動力がありますので、英国航空、英国ガス、コカコーラなど多くの企業から支援を受けていました。

それから「トラック 2000」です。ウェルズの方で家具・家電をやっているソーシャルファームですけれども、そこへ行ったら、急な6, 7段の階段がありまして、ここにチャールズ皇太子が来てくれた、そして、来てくれた証拠としてここで転んだというのです。チャールズ皇太子が転んだ階段というのです。元工場であった、ほんとに汚いソーシャルファームなのですが、こういうところを皇室が応援をしている、大変立派なことだと思います。また、マーガレット王女などもCANの支援をしております。

## **(6) ソーシャルファイナンスが援助**

**最近ソーシャルインパクト・インベストメントと称する**

**英米に大きなうねり**

ソーシャルファイナンス、これも非常に印象深かったです。やはり、資金面はどこも苦しいで

す。しかし現在の投資家の中には、単に金儲けではなく、社会的意義のあるものに対しては投資をしたいと思っています。現在は、ソーシャルファイナンスという言葉を使うよりもソーシャルインパクト・インベストメントという言葉を使うようになったようでございます。これは、ここ1, 2年の現象ですけれども、社会的に衝撃を与えるような投資をしたいということです。それをやっているリッチャーという40歳くらいの人、彼にも会うことができました。これがソーシャルファームの助けにもなるのではないかということを書いてくれました。日本では、このようなことが非常に不足しております。ソーシャルファイナンスというものがもっと出てくる必要があると思います。むしろ、こういうことをやりたいという投資家もかなりいらっしゃるだろうと思います。

## (7) 国、地方自治体のスタンス

### ① 障害者の就労促進政策を強力的に推進

雇用年金省が中心

ソーシャルインクルージョンを図る

財政支援策

サポートワーカー（手話、介護者など）

建物設備改良

移動費用

など幅広く対象

精神障害と若年者に重点

早期の対応

新規起業手当を今年1月14日より自営に

国、地方自治体のスタンスです。これは先ほど冒頭で時間をかけまして英国の障害者対策の歴史をお話ししましたがけれども、まさにこの保守党政権、キャメロン政権に代わりましたけれども、思想としては全く同じです。障害者もこれからは就労ということに重点を置いていかないと障害者の本当の人権というものを確立できないということは、労働党政権と全く同じです。ですから、就労促進政策が強力的に推進されているというお話をお聞きしました。これは、雇用年金省が中心になって進められています。そして私が言った、ソーシャルインクルージョンをこれによってはかりたいということを書いてくれました。そのための財政支援策、例えば、働くためのサポートワーカー、それからバリアフリーにするための建設設備改良、移動費用などこういったものに、どれだけでもお金を出しますといいます。ほんとかなと思ったのですが、どれだけでも支援しますと予算は無制限にあるような感じで書いておりました。

そして、これからの政策は精神障害者と若者に重点を置いていくと言っていました。特に、日本でも精神障害者の就業率は17パーセントしかありません。英国も精神障害者の増加、精神障害者の就業の困難性ということに直面しています。そのために、これからは精神障害と若者に重点を置くという話でした。また、今年の1月14日より新規事業手当、自分で仕事を作ろうという人に対する手当を、自営業に対しても支援していこうということが国でなっているようになっています。

## ② 「ソーシャルファーム」を評価

社会政策に位置づけ

上記の施策の利用可能

そこで、ソーシャルファームの評価については、国は社会政策上に位置づけているというように思っております。先ほど、政府とソーシャルファームUKとの関係があまりうまくいっていないとお話ししましたが、政府自身は、別に、ソーシャルファームとソーシャルエンタープライズを差別する理由はないわけですから、ソーシャルファームとしていい事業が出てくれば、これを支援しようと、特に今お話しした援助が利用可能であるというようなことを言っておりました。

## ③ ソーシャルファーム固有の財政援助や法制化の動きはない

しかし、ソーシャルファームの固有の財政援助や法制化の動きは今のところなくて、いわば上記の政策を利用するということになります。

## (8) レンプロイ工場の退場をどのように考えるか

戦後の障害者雇用対策の中核を担ってきた

日本にも多大な影響を与えた

障害者のニーズに応じられなくなった

そこで、一つの話提供ですけれども、レンプロイ工場の退場をどう考えるか、これは先ほどから私の方で、ソーシャルファームの目的としての障害者の自立とか個人の尊厳、そのような問題と非常にレンプロイの障害者施策からの退場ということと大変関係が深いのかなと思っております。

ます。私も昔、昭和 50 年頃、障害者対策の勉強で英国へ行って、レンプロイ工場を見てきました。その時も感じました。こんなものでいいのかなと正直思いました。でも、日本では、レンプロイはモデルになると毎年、何百人、この中にもたぶん、「そういえば私も今から 30 年前、レンプロイ工場に行きました」という人が何人かいらっしゃるでしょう。聞くと、「日本人の方は毎日いらっしゃいます」と言っていました。それほど世界の障害者対策＝レンプロイ工場だったのだと思います。ご存じのように 1945 年、障害者法に基づいて特に戦争で傷ついた人達を対象に仕事を作らなければいけないということでレンプロイ工場が作られたわけでございます。一時は一万近い人が働いていました。100 近くの工場があったわけでございます。それが、今では完全に姿を消しました。新聞報道によりますと先月末、10 月 31 日で最後のレンプロイ工場が消滅したと報じられております。

なぜ、レンプロイ工場がそうなったのか、いろいろな理由があると思います。私はやはり障害者の対策の原点というものを失い始めたのではないかなと思います。私自身も昭和 50 年頃、レンプロイ工場を見てこれでいいのかなと思いました。仕事の内容が単純で本当にこれで生きがいのある仕事づくりになるのかな、いわば大企業からの下請け的な仕事が多かったです。それぞれの障害者の能力が発揮できる仕事だったのかなと疑問に思いました。人によっては、財政的な効率化のためにレンプロイが犠牲になったのだという人も日本人の中にはいます。その評価はしていかなければいけないのですが、私は、レンプロイが先月末でこの地球から消え去った理由は、やはり障害者の仕事の本来のあり方というものから考えてみななければいけない、障害者のニーズに答えられなくなったのではないかなと思っております。

#### 4 訪英を通じて考えた日本のこれからのソーシャルファームの方向についての私の考え

今回の訪英を通して考えた日本のソーシャルファームの方向について私の独断の考えを羅列してお話をして締めたいと思います。

##### (1) 障害者等の尊厳ある生き方の確保という原点の確認

ソーシャルインクルージョンの施策は推進

大陸型のソーシャルファームを基本に

詳細を調査する必要

まず、何回もお話ししてはいますが、ソーシャルファームを考えるにあたっては障害者等

の尊厳ある生き方の確保という原点をやはりしっかりとおさえなければいけないのだろうと思います。その場合、やはり大陸型のソーシャルファームが基本になると思っております。ですから、我々は今まで英国を主に勉強してきましたけれども、これからは大陸のソーシャルファームをしっかりと勉強する必要があるのだろうと思いました。

## **(2) 英国で成功している経営手法は取り入れる**

**ニーズのある事業**

**付加価値の高い事業**

しかし、英国も捨てたものではなくて、これまでお話ししたようにうまくいっているものも大変多いです。ですから、英国で成功している経営手法というものを取り入れていく、ニーズある事業、付加価値の高い事業を大変うまくやっております。

## **(3) 中核となる指導者の出現が重要**

**日本にも熱意のある若者は多い**

**活躍できる場所の開発**

中核となる指導者、大変若い、経営感覚のある、そして情熱のある若者がやっております。日本にも是非こういう人達が育ってほしいと思います。

## **(4) ソーシャルファイナンスの普及は必須**

ソーシャルファイナンスの普及、これが重要だと思えます。

## **(5) 公的制度の導入は必要**

公的制度の導入です。日本ではこれからというところですがけれども、立ちあがり分の財政援助、法人格の問題、税制上の問題、研修制度、このような公的助成も、やはりソーシャルファームを普及していくためには必要だろうと思っております。

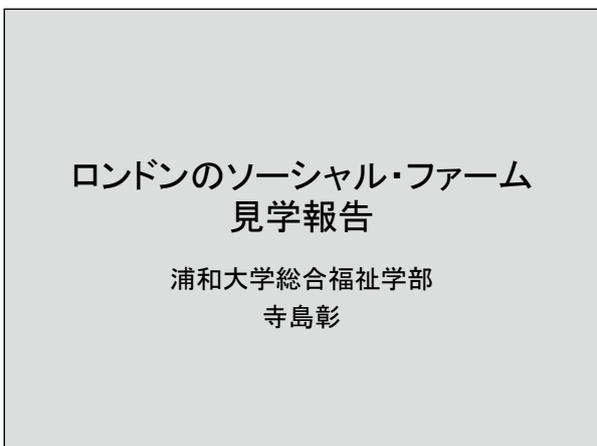
ちょうど時間がきたようでございます。どうもご清聴ありがとうございました。

## 報告1 「ロンドンを中心としたソーシャルファームの状況」

寺島 彰

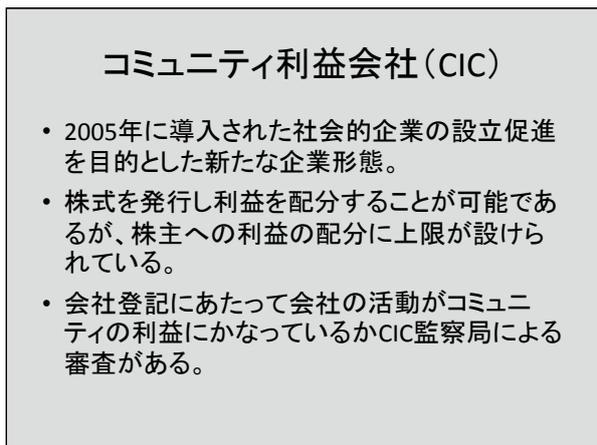
浦和大学総合福祉学部 教授

### 講演



#### スライド1

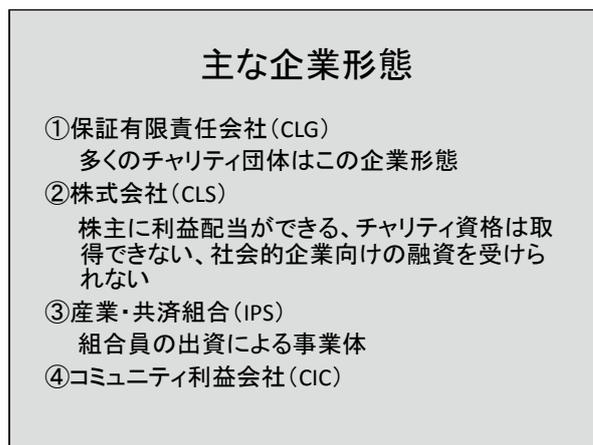
皆さまこんにちは。お忙しいところ来ていただきましてありがとうございます。私は、炭谷先生の話を受けまして、ソーシャルファームを実際に見学した状況についてお話しをします。



#### スライド2

最初に、これからレジュメに出てきます用語について、ご説明させていただきたいと思っています。まず、CIC（キック）というものが

あります。これは、コミュニティ利益会社というもので、2005年に導入されました社会的企業の設立促進を目的とした新しい企業形態です。これからご紹介する社会的企業は、このキックが多いです。この特徴は、株主の利益の配分の上限があるものの、株式を発行して利益を株主に配分という点です。また、会社登記にあたって会社の活動がコミュニティの利益にかなっているかということなどCIC監察局の審査があります。そういった企業の形態です。



#### スライド3

英国の社会的企業には特別な法的枠組みがあるというわけではありません。社会問題と、環境問題の解決を目的としながらも収益事業に取り組んでいる、そういう企業を社会的企業と呼んでいます。具体的にどのような企業形態をとっているのかというと、大きく4つあります。

1番目は、CLGと呼ばれる保証有限責任会社です。例えば、多くのチャリティー団体はこの企業形態で、社会的企業を運用していません。

2番目に、株式会社です。これは普通の株式会社ですので、チャリティーの資格を取得できず社会的企業向けの融資を受けられません。

3番目は、産業・共済組合、すなわちIPSと呼ばれる組合です。これは組合ですので、組合員の出資による事業体です。

4番目は、先ほど言いました一番新しいコミュニティ利益会社、CICです。

この4つの企業形態を社会的企業はとっています。

### CICの種類

- ①保育、高齢者介護、公共の低家賃の住宅サービスなど
- ②通常の営利企業であるが、社会的弱者を積極的に雇用する会社
- ③フェア・トレードを行っている会社
- ④チャリティー団体が設立する会社で、利益の全てがチャリティーに還元されるもの
- ⑤スポーツ施設の管理運営等の会社

#### スライド4

ソーシャルファームは、英国では社会的企業の1つの形態で、CIC（キック）の種類としては5つくらい想定されています。

例えば、①番は、保育、高齢者介護、低家賃の住宅サービスです。

②番が、通常の営利企業であるけれども、社会的弱者を積極的に雇用する会社。

③番が、フェア・トレードを行っている会社。

④番が、チャリティー団体が設立する会社で、利益の全てがチャリティーに還元される

もの。

⑤番が、スポーツ施設の管理運営等の会社です。

ここでいうと、②番目にあたるのがソーシャルファームです。通常の営利企業ではありますが、社会的弱者を積極的に雇用します。そのようなものをソーシャルファームとよんでいるわけです。これは英国の一般的な定義です。

### 労働統合型社会的企業(WISE)

- Work Integration Social Enterprise=WISE
- 労働市場から排除された低技能の就労困難者(失業状態にある若年者, 障害者, シングルマザー等)に就労・訓練機会を提供することを目的とする事業体
- 社会的包摂(Social Inclusion)を目的とする
- EUや各国の政府から支援される対象になっている。

#### スライド5

先ほどの炭谷先生の講演の中にも、EUにはソーシャルファームなどの企業を支援するシステムがあるというお話がありました。それは、一般的にWISE（ワイズ）とよばれておりまして、労働統合型社会的企業（Work Integration Social Enterprise）です。労働市場から排除された低技能の就労困難者、例えば、失業状態にある若者とか障害者とかシングルマザーなどに就労・訓練機会を提供するというを目的とする事業体です。EUおよびその加盟各国は、こういったWISEに対して支援をしています。グラントがあって、資金の援助とかそういうものをやっています。英国の特徴としては、社会的企業に対

しては基本的に行政的な支援はないという点で、ソーシャルファームを含めて、社会的企業に対して資金援助はありません。そこが特徴です。しかし、ドイツなど初期投資の部分に行政からの資金的援助があったりするわけですが、英国は、そういうものがないのが特徴です。ただ、それでもEUからの支援がありますので、ソーシャルファームはWISEに相当しますので、EUに申請をして資金を得ている企業は多いです。英国政府からはもらってないけれども、EUからはもらっています。そのような構造になっているというのを最初にお知らせしておきます。

### バイクワークス (bikeworks)

- 2006年に設立されたコミュニティ利益会社(CIC)
- 自転車販売以外に、職業安定所からの委託で、刑務所を出所した人やホームレスの人などを訓練をしている。
- 事業収入は全体の収入の80%くらいで、残りは他の企業のスポンサーからの支援。
- 支援には、寄付以外にも会計の専門家の派遣など人的な支援も受けている。
- <http://www.bikeworks.org.uk/>

#### スライド6

具体的に見学いたしました社会的企業です。英国ではソーシャルファームとソーシャルエンタープライズをほとんど区別していません。おたくは、ソーシャルファームですかと尋ねるとそうだというし、ソーシャルエンタープライズかと聞いてもそうだと言います。要するにあんまりはつきり区別をしていません。当然そうかもしれません。ソーシャルファームはソーシャルエンタープライズの中の1つだととらえていますので、両方だと

答えているのかもしれませんが。あるいは、区別しないで用いているのかもしれませんが。

バイクワークスは2006年に設立されたコミュニティ利益会社(CIC)です。もともとは発達障害児などに音楽を教えていたとのこと。しかし、英国では福祉改革が進んでおりまして、発達障害児の音楽訓練の委託料が少なくなって自転車販売を始めたということです。現在は、ジョブセンタープラスという、職業安定所のような機関からの委託で刑務所を出所した人や、ホームレスの人などの訓練をしています。事業収入は全体の収入の80%くらいで、残りは他の企業などのスポンサーからの支援であるということだそうです。先ほど申しあげましたCICの場合は、そうした企業からの支援を受けられるので、それで20%くらいカバーしてとんとんになっているということです。ただ収益は上がっていて倍々ゲームで成長しているそうです。支援には寄付以外にも会計の専門家などの派遣も含まれています。例えば、こうしたCICに対しては、銀行から財務の専門家が来て財務状況を調べたり、あるいは、それに対して助言を与えたりということも含めて支援があります。ただ、行政機関からの資金的な援助はないということです。

外観



スライド 7

外観です。今日は視覚障害の方がおられるので申し訳ありませんが、写真で説明させていただきます。なるべく口頭で説明を加えます。普通の自転車屋さんのようなところです。

作業場兼訓練所



スライド 9

その横に作業場兼訓練所がありまして、たくさんの中古自転車が置いてあります。それを修理して再生させるための訓練をしています。職業安定所いわゆるジョブセンタープラスからの委託によって訓練生を受け入れています。ただし、全員受け入れるわけではなくて最初の 10 日間でやる気があるかどうか評価をするらしいのですが、それに合致すれば訓練を続けます。最終的には自立できるくらいまで育成します。

入り口から入ったところ



スライド 8

入ったところには自転車が置いてあって、手前は新品の自転車、奥まったところに中古の自転車が置いてあります。右の方に自転車の部品が置いてある。まるで自転車屋さんです。



スライド 10

次の写真は、刑務所を出られた方々に対して訓練をしている様子です。自転車の修理を中心にやっています。



スライド 11

中古の自転車はどこから入手するかということですが、英国ですから、ママチャリはありません。結構いい自転車が多いです。この自転車をどうやって獲得するかというと、自転車業界は年に1回、中古の自転車を下取りして新品の自転車を買ってもらおうという自転車販売キャンペーンをやるそうです。その時に、その下取りした中古自転車をもらってくるそうです。日本のように放置自転車ではありません。個人がずっと所有していたものですので物がいいです。



スライド 13

その中には、同じような作業場があります。これは一般にも開放されていて、週に2日とか、コミュニティの人たちが自分の自転車を修理に来ることができる日も設けているそうです。



スライド 12

それから、ここは別棟の工場です。



スライド 14

自転車には、こういった証明書がついていて、これは誰がどのように修理したかというような履歴まで残っているカードで、どういう自転車がまで分かるようになっているそうです。



スライド 15

以上がバイクワークスです。お店としては、3つの店舗と3つの訓練センターを持っています。ここでは刑務所を出た方の訓練を実施していますが、これ以外の訓練センターでは障害のある方も訓練をしているということでした。しかし、障害のある人たちのための訓練は、あまり利益にならないので、チャリティーの資格を取りたいと言っていました。どうしてもペイしないそうです。それ以外の方は大丈夫らしいのですが、障害のある方は行政からの支援がないとやっていけないと、言っていました。先ほど申しましたように、英国の特徴として行政機関からの資金援助がないということがありますが、それで、本当にソーシャルファームを運営できるのか、8年くらい前からの疑問でした。無理があるなということが、想像できたのですが、やっぱりそうかという感じを受けました。



スライド 16

次は意見交換会の様子です。施設見学ではありませんが、意見交換の写真だけをお見せします。

アコードという地域の福祉センターのようなところで、実施されましたので、費用が安くおさまりました。これは、来ていただいたソーシャルファーム、ソーシャルエンタープライズの関係者が写っている写真です。



スライド 17

ただ話をしている様子が映っているだけですが、ここで印象に残りましたのは、先ほど炭谷先生がおっしゃったように、どうも英国のソーシャルファームは、少し旗色が悪いといえますが、ソーシャルエンタープライズに

比べてかなり発展の速度が鈍っているというか、むしろ落ち込んでいるということです。ソーシャルエンタープライズ UKの方は、少しわかりにくいですが、ピンクの服の隣の方です。「成功した理由は何ですか」と聞きましたら、支出の3分の1ぐらいをマスコミ対策に当てたからと言っていました。

一方、ソーシャルファームは、政府がレンプロイ工場を廃止しようとした時に、「レンプロイの従業員をソーシャルファームで受け入れられますか？」と聞かれたそうです。それに対して「無理だ」と答えたいらしいのです。そういうことも1つ、影響しているという感じがしました。受け入れられるなら、政府の関心もそちらに向けたのかもしれませんが、受け入れられないとすると、やはり存在価値がかなり薄くなってしまったのではないかと思います。ソーシャルエンタープライズ UKはどんどん発展していて、今は1000ぐらいのメンバーがいて、2万人ぐらいの支援者がいると言っていました。

### スタジオ306

- ミュニティ利益会社(CIC)で、地域地元の自治体が設立した。
- 地域の精神障害者を対象に作業の場を提供している。
- 手工芸品のデザイン、陶器、衣服、織物、アクセサリーの製作、スクリーン・プリントなどを行っている。
- 会社は、製品をインターネット上や展示販売会などで販売する。利益は、すべて、作品の製作者に支払われる。
- <http://www.studio306.co.uk/>

### スライド 18

次にスタジオ 306 です。これも CIC です。

これは、地元自治体が設立しました。コレクティブCICと書いてありますが、コレクティブとはどのようなことなのか聞くのを忘れてしまいました。そして私が調べたところでは、CICの場合、誰が運営の決定権を持っているかによって、例えば社長のような株式会社を運営していくのを1人で決めている場合と、複数で決める場合がありますが、複数のメンバーが経営、企業の方針を決めているのがコレクティブらしいです。これは正しいかどうかははっきりしませんが、ご存じの方お教えいただければと思います。しかし、どっちみちCICには違いがないわけです。

ここでは精神障害のある方を対象にしています。作業の場を提供しています。手工芸のデザイン、陶芸、洋裁、織物、アクセサリーの製作、スクリーンプリントなどを行っています。製品はインターネット上、あるいは展示販売会で販売しているそうです。11月にはクリスマスに向けて展示販売会をやっているそうですが、1年間で生産したものをそこで売ってしまうそうです。そこでの利益は、作品を作った人にすべて渡すそうです。地域の精神障害のある方が、スタジオ 306 という場所を使って製品を制作します。



スライド 19

写真のように結構狭いところですが、クッションを作っていたり、後ろの方に陶器、焼き物の窯があったりします。



スライド 20

左の方にプリンターがありますが、それでシルク印刷をします。狭いところで、いろいろできるようになっています。この真ん中にいる白い服を着ている人が市の職員だそうです。元精神保健福祉士で、現地語ではサイキアトリック・ソーシャルワーカーです。この方が働きかけて、市が設立したそうです。



スライド 21

まとめです。英国のソーシャルファームというのは、ソーシャルエンタープライズの1つの類型であるということで、行政からの資金的援助はありません。民間企業からの支援とか、優先的融資、あるいはEUからの支援はあったとしても、英国政府は資金的援助をしないという点でほかの国とは少し違います。他のヨーロッパの国々、大陸系のソーシャルファームは、ある程度、行政的支援があります。ドイツでは、立ち上げ時に支援があります。また、イタリアでは給与の補てんなどをしています。それにもかかわらず、英国ではそういうことは全くないということで、本当にソーシャルファームを運営できるのだろうかという関心があったので英国をフォローしてきました。やはり、あまりうまくいっていないのではないかと思います。

日本のソーシャルファームジャパンはいろんな人や制度を活用しようとしています。英国、あるいは大陸系の国々では、障害のある方とそれ以外の人の組み合わせをあまり考えていないようです。ソーシャルファームジャパンではそういう取り組みについても提案していますので、そういう意味では、日本でやろうとしているソーシャルファームはソー

シャルファームの新しいモデルなのかもしれないと感じております。

時間になりました。終わらせていただきます。

どうもありがとうございました。

## 参考資料

### 報告 1：ロンドンを中心としたソーシャルファームの状況

#### バイクワークス (bikeworks)

同社は、2006年に設立されたコミュニティ利益会社（Community Interest Company：C I C）である。3つの店舗と訓練センターをもっている。訪問したのは、ロンドンの東部にあるベスナル・グリーン（Bethnal Green）の店舗である。500平米くらいの敷地があり、道路に面して店舗があり、その地下に作業所兼訓練教室、奥まったところに広めの作業所の建物がある。写真1は訓練教室、写真2は整備工場の様子である。店舗では、リサイクル自転車とともに新品の自転車も販売している。

販売以外に、職業安定所からの委託で、刑務所を出所した人やホームレスの人などの訓練をしている。最初にアセスメントをしてやる気や適性などを評価してから受け入れるとのことである。初心者のための自転車整備コース、プロの整備士になる準備のための訓練コース、プロの整備士になるためのコースを選択できる。ここでは、障害者を対象にした訓練は行っておらず、別の訓練センターで行っているとのことであった。

事業収入は全体の収入の80%くらいで、残りは他の企業のスポンサーからの支援に頼っている。支援には、寄付以外にも会計の専門家の派遣など人的な支援もある。障害者による事業は採算がとれないのでチャリティーを作りたいと考えているとのことである。

写真 1



訓練教室

写真 2



整備工場

### スタジオ 3 0 6 (Studio 306 Collective CIC)

同社は、コミュニティ利益会社 (CIC) で、地域地元の自治体が設立した。管理者兼指導員は、市の職員で、もと精神保健福祉のソーシャルワーカーをしていたとのことである。

この会社は、地域の精神障害者を対象に作業の場を提供している。手工芸品のデザイン、陶器、衣服、織物、アクセサリーの製作、スクリーンプリントなどを行っているが、作業場を提供しているだけで、そこに通ってくる利用者がその作業場の機械や道具を使ってそれらの製品を製作する。会社は、それらの製品をインターネット上や展示販売会などで販売する。利益は、すべて、作品の製作者に支払われる。

また、これらの作業の訓練も実施しており、訓練修了者は作業場を利用者の定員に空きができたときに利用者になることができるとのことであった。

写真 3、4 は、作業場の風景である。150 平米くらいの広さしかないが、焼き物用の電気釜、衣料用のプリンターなど、所狭しと置かれていた。

写真 3



写真 4



作業場の風景

## 報告2 「ウェルズを中心としたソーシャルファームの状況」

### 上野 容子

東京家政大学文学部 教授  
社会福祉法人豊芯会 理事長

### 講演

英国ソーシャルファームの  
実地調査報告会

日時: 2013年11月8日(金)  
会場: 戸山サンライズ  
主催: 公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会  
後援: 東京都民共済生活協同組合

ウェルズを中心とした  
ソーシャルファームの状況

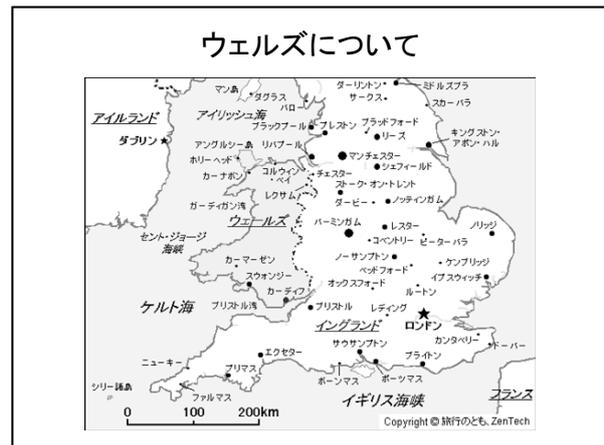


東京家政大学/ (福)豊芯会  
上野 容子

#### スライド1

皆さま、こんにちは。だいぶお疲れではないかと思いますが、もう少しの辛抱ですでお付き合いください。

まず、私は自費で英国に行つたとご紹介いただきました。改めまして、日本障害者リハビリテーション協会会長の炭谷先生はじめ、寺島先生が参与でいらして、野村さんにもお声がけいただきまして、協会の関係者の皆さまのご厚意で、このたび無理についていったという感じで同行させていただけたことを、改めてお礼申し上げたいと思います。



#### スライド2

ロンドンから1時間半くらい電車に乗って行くとウェルズというところがあります。そこを中心に見てきたところをお話したいと思います。

ウェルズはこんな所です。私は英国に行つたのは初めてです。先生方は皆さん、何回か行ってらっしゃって、炭谷先生は2~3年滞在なさっていたこともあります。私なりに勉強して行つたのですが、皆さんの知識にはなかなかついていけず、それから、東京から風邪を持っていきまして、向こうにいる間に大きなマスクをかけっぱなしで、先生方にはご心配やご迷惑をかけてしまいました。それもお詫びをしなければいけないところです

### ウェルズ カーディフ駅前



スライド 3

これがウェルズのカーディフというところの駅です。降りたところで、駅前です。

### Track 2000 Resource House 視察訪問

2013年7月17日(水)



スライド 5

これがトラック 2000 リソースハウスです。こちらは、ソーシャルファームと言っているのかどうかと思うのですが、ただ、ソーシャルファームウェルズという関係ネットワークの中の1つに入っているのです。その理念や考え方はそういうものもあるのかなと思っています。

### ウェルズの実地調査スケジュール

2013/7/17(水)

12:00~13:00

Track2000 コミュニティ・リソース・サービス訪問

13:00~14:30

ウェルズのソーシャルファーム関係者との情報交換会

2013./7/18/(木) 10:00~11:00

Bristol Together

Paul Harrod氏にインタビュー



スライド 4

スケジュールはこのようになっています。これから説明するところは、3箇所です。

### Track2000の21年間の歴史

研修部門の成長>>人材投資企業表彰制度で表彰された



スライド 6

トラック 2000 は、1991 年に、テリー・ハリさんとトニー・クロッカーさんという方が共同で立ち上げ、カーディフや近隣の地域、貧しい地域なのですけれども、貧困対策として設立したチャリティー団体として登録して

いると説明がありました。

3つの目的があります。

1つ目は、事業内容としては不要な家具、洗濯機や家の中にあるもの、それをリサイクルではなくて、修繕をして新品同様にして使っていただくリユースのお仕事を主にしています。

2つ目は、低所得者が仕事につけるようにリユースとリサイクルの仕事を通して、トレーニングをして一般の企業にいく人もいれば、そこでしばらく仕事をする方もいます。日本で言えば、障害者の就労継続支援B型に近いかと思います。

3つ目は、埋め立てゴミ処理工場への廃棄物の量を減らすことを目的としており、環境を良くしていくこともサポートしているという説明がありました。

この2人が、テリー・ハリーさんとトニー・クロッカーさんです。もともとウェルズという地域は、炭鉱の町として歴史を持っています。今は衰退していて、失業した方々がなかなか仕事にありつけない状況もあります。このお二方が、ものすごく苦勞をされてトラック2000を設立しました。ブレア政権時代は非常に順調に進んできて、先ほど炭谷先生の説明にもありましたように、壁に賞状や記念品が飾ってあります。とても盛んに事業をしていた時代もありました。しかし、2012年にいろいろな助成金もなくなってしまい、今は、今後に向けて試行錯誤している状態なのかなと思いました。

Track2000

リサイクルでなく リユース



### スライド7

これは作業風景です。こういうものの修理をして、使えるようにするというお仕事をしています。

### リユースする洗濯機など



### スライド8

これは洗濯機です。洗濯機が一番多かったかなと思います。

ソーシャルファームウェルズ  
関係者との情報交換会

Track2000にて 昼食を採りながらの意見交換会

- ・これまでのイギリスのソーシャルファームの対象者  
障害者(ヨーロッパ基準を採用していず) 障害者雇用 50%
- ・今後は、社会的に不利な立場の人達(Disadvantage)  
(少数民族も含む)も対象
- ・ソーシャルファームウェルズ  
ソーシャルファームに関係する、目指そうとする関係者や組織  
のネットワーク

スライド 9

それから、同じトラック 2000 の中で、ソーシャルファームウェルズ関係者の方々が集まってくださりまして、お昼を食べながら、情報交換会をさせていただきました。

先ほども先生方からご説明がありましたが、英国のソーシャルファームの対象者は、あまりきちんとした基準、EUの基準どおりではなさそうです。でも、だいたい障害者が50%くらい働いています。今後は障害者も含めて社会的に不利な立場の人たちに少数民族も含まれてくるのではと言っていました。現に、EUが既に対象に含めているという説明がありました。

ソーシャルファームウェルズ  
関係者との情報交換会

規模が小さい/ 事務所無し/ スタッフ6人

ソーシャルファームウェルズではソーシャルファームに対し  
資金的援助をしている

- 政権交代後、障害者の手当等の見直し …1年間カット
- 一年間雇用すれば、雇用側に手当がつく。  
(ペイメントバイリゾルト?) … 一年後の保障は無い
- 4つの大企業にトレーニングを委託する  
中小の組織は大企業の対象外の人達をトレーニングする

スライド 10

ソーシャルファームウェルズの方々は、何人かいらっしゃいますが、皆さん何らかのお仕事をしていまして、規模が非常に小さいです。それから、ソーシャルファームウェルズという事務所をかまえているわけではなく、現在スタッフは6名だとおっしゃっていました。

ソーシャルファームにはいろんな助成金がないという話がありましたが、ソーシャルファームウェルズでは、金額は何えなかったのですが、ソーシャルファームに対して少し資金的援助があるとおっしゃっていました。

ただ、政権が交代したあと、障害者の手当てなどの上限金額が定められたというお話がありましたけれども、見直しがいろいろ行われていまして、1年間雇用すれば、雇用している方にも手当がつくのだそうですが、2年目からはなくなってしまうとか、1年後の保障は何もないということです。それをペイメントバイリゾルトと言っていました。

トラック 2000の方が盛んに言っていたのですが、4つの大きな企業に、障害者の方々をトレーニングするのを委託して、委託された4つの企業は全員をトレーニングできるわけではないので、その下請けのような形でさらに小さな組織に、大企業でトレーニングの対象にならない人たちを回していきます。そしてトラック 2000のようなところに来るのだという説明がありました。トラック 2000のトニーさんたちは、自分たちのほうが、支援が難しい人たちを受け持つとおっしゃっていました。

## R.C.M.A (リバーサイド・コミュニティ・マーケット)



1998年スタート

2004年社会的企業として設立

ローカルな食べ物をローカルな人達に提供する  
コミュニティで活動することが重要

スライド 11

ここからは、リバーサイド・コミュニティ・マーケット、いわゆる農業をやっているソーシャルファームです。

1998年にスタートして、2004年に社会的企業として設立しております。地産地消、これは日本の農業の考え方がヨーロッパにも普及したわけですが、ローカルな食べ物をローカルな人たちに提供するという事です。コミュニティで活動することがとても重要だということです。小さな農家で、そこで生産しているものを住民の人達に直接食べていただくことをとても大事にしているそうです。

これからお見せするものは、ホームページを開いて頂きますと出てくるものです。もっとたくさんあります。ホームページを後でご覧下さい。

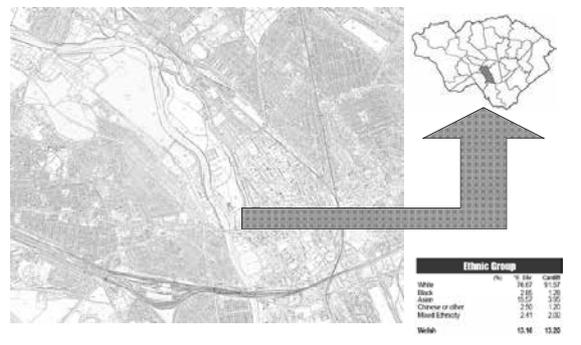
最初は地元の公園で始まった(1998)



スライド 12

最初は地元の公園で1998年にこのような市場を開きました。

## ところで-リバーサイドはどこ?



スライド 13

リバーサイドは結構広いです、農園を借りたり、土地を持っていたりします。

2004年1月にRCMA社会事業経営は株式会社として設立された



スライド 14

1月に社会事業経営は株式会社として発展し、人がだんだん集まってきて、多くなってきます。

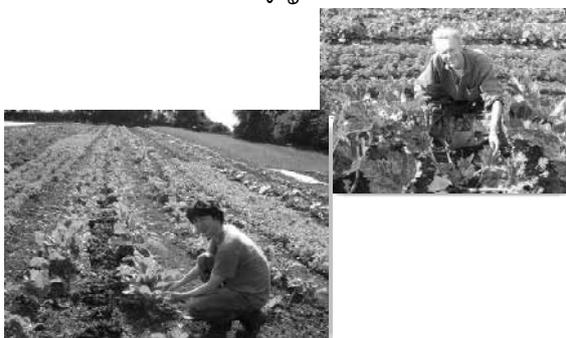
毎週日曜日のマーケット



スライド 16

毎週日曜日にはマーケットを開いています。

カーディフの近くの5エーカーの土地を借りてそして耕作している



スライド 15

カーディフの近くの5エーカーの土地を借りて耕作しています。

ファーマーズマーケット風景



スライド 17

地元の人々に新鮮で手頃な値段で小規模な生産者のための直販売



スライド 18

できたお野菜を本当に手頃な値段で、小規模生産者が直販売をしています。

### 子供への教育 農場や牧場で体験



スライド 19

子どもへの教育についてもおっしゃってありました。農場や牧場で子どもさんに遊びに来てもらい、乳搾りをしたり、農作物に触れてもらったりすることを教育の一環として行っていると言っていました。

### 地元の学校の子供たちの食事にも

#### Fresh fruit means a school day of fun



スライド 20

それから地元の学校の、給食と言っているのか、子どもさんたちのお食事にも使わせていただいているそうです。

学校が地元の農家を訪問するイベントを企画している



スライド 21

学校が地元の農家を訪問するイベント、こういうコーディネートもしているとおっしゃっていました。

**Steve Garrett**  
 22 Ninian Park Road  
 Riverside, Cardiff CF11 6JA  
 029 20 190036  
 0781 4770450  
[rcma@riversidemarket.org.uk](mailto:rcma@riversidemarket.org.uk)  
[www.riversidemarket.org.uk](http://www.riversidemarket.org.uk)



**Thank you!**



スライド 22

説明してくれた方はスティーブ・ギャレットさんで、ホームページのアドレスを紹介いただきました。

**Bristol together**

Paul Harrod 氏(社会起業家) インタビュー  
家を修復する契約は14%の利益を生み出す  
新たな倫理的な投資

- ・2011年の秋 創設
- ・刑務所出所者の雇用
- ・トレーニングから雇用へ
- ・公的援助は受けていない



スライド 23

最後に、ブリストル・トゥギャザーのお話です。これがポール・ハロッドさんで、先ほど炭谷先生がご説明された新聞記事です。どうしているかということ、古い家、住んでいない家を安く買い、修繕して新しくして、その家を売ります。その利ざやで事業収益を生み出します。14%の利益を生み出します。新たな倫理的投資という表現をしています。2011年秋に創設です。ここで働いている方は主に刑務所の出所者で、そういう方の雇用を中心に進めています。建築というのはいろいろな作業工程、技術がありまして、それを習得することによって、それを生かしてまた仕事に就くというトレーニングの場所にもなっています。公的な援助は受けていないとおっしゃってありました。ただ先ほどのように、ファイナンス、こういう事業に賛同する企業さんからお金を投資していただき、それに対して3%のお金をペイバックする、還元するというをしているそうです。それプラス、そこに利息がつくので、銀行にすごく低い率でお金を預けているよりも、社会的にも意味があるので、「ぜひご協力を」ということでお金を募っているそうです。



スライド 24

チェックのシャツの方、アップの写真がなくて残念なのですが、本当にイケメンでした。というかがキラキラしていて、オックスフォード大を卒業なさっているのですが、本当にこの仕事に真剣に取り組んでいます。やはり人間は誰でも一生懸命何かに取り組み、真摯に向き合っている人はすてきな人だと思います。本当にすてきな若者でした。

**Bristol**

大きなりカバリーカンパニー

カンパニー(Company)  
パンを共にする仲間



ソーシャルファームの基本的な理念

スライド 25

最後です。「Bristol」というのは大きなりカバリーカンパニーという意味合いだそうです。

「カンパニー」というのは、調べたところ、「パンをともにする仲間」という意味もあるそうです。ソーシャルファームもこれが基本的な理念かなと思います。先ほど、炭谷先生がおっしゃいましたが、障害をお持ちの方や何らかの理由で社会的に弱い立場でお仕事を失っている方が仕事を通して人間としての尊厳を回復していく、リカバリーですね。よく使われる言葉ではありますが、奥の深い言葉だと思っています。それを彼は刑余者を対象に今のところ、この事業を進めているということです。

先ほど寺島先生がおっしゃいましたが、ソーシャルファームに対する助成金はありませんが、刑余者が生活保護のような制度を活用するとか、住宅がないときに、住宅の補助を受けるとか、あと雇用に関して、障害者の方が雇用されると、雇用に対する助成金があり、ソーシャルファーム自体の助成金ではないですが、そういう助成制度がいくつか英国にはありまして、それを上手にみなさん活用していると思いました。

ソーシャルファームの日本の今後のあり方を考えていくわけですが、私としては、今、社会的事業所とか共同連とか、いろんな活動があり、制度化をかなり強く推し進めています。確かに施策が、助成制度があるといいなとは思いますが、それにあまり縛られてしまって、本来、私たちは何を指すのかという理念が損なわれたり、進めていく事業そのものがうまく進まないような助成制度であったりしてはいけないというか、困るので、やはり自分たちが、私は現場の人間でもあるので、やはり日々、どういう人たちと何をしていくのかというところのソーシャルファームとしての理念を失わないようなやり方を進めていく、日本独自のものになることもあるかもしれません。そして時としていろいろな団

体と、必要なときに連携をしていくということを考えながら、進めていけたらと思っています。

どうもありがとうございました。

## 質疑応答

**司会**／少ない時間ですが、これから質疑応答の時間がありますので、ぜひ質問をしたいという方、最初に手を挙げていただいでよろしいでしょうか。時間が限られていますので、最初に何名か把握させていただきたいと思います。

5人ですね。そうしましたら、廊下側から順でもよろしいでしょうか。

**会場**／炭谷先生、寺島先生、上野先生のお話を非常に興味深く聞かせていただきました。

制度的なお話だけではなくて、それよりもう一つ踏み込んだところに、何か英国が今、行き詰まっているところとか、日本がこれから向かわなければいけない部分があるようなことを感じ取っているのですよね。それが何であるか確認したくて、手を挙げました。僕が思うには、制度的にはいろいろ工夫されているけど、障害を持っている方、もしくはサポートを必要としている人自身の可能性を引っ張り出す仕組みはどこにあるのだろうかということが疑問に残りました。制度的なものを超えたところに何かあるはずですが、それが欠けていると、助成金やファイナンスに頼らざるをえなくなるのですが、どう感じたかをお聞きしたいと思います。

**炭谷**／ご質問ありがとうございました。実は、今のご質問は大変重要なことだと思いますし、私も大変関心がありました。私自

身の感想になってしまうのですが、なぜ英国が混乱しているのか、問題に突き当たっているかは、私は障害者の働く場というのは、いかに障害者が自分の人生において働く場所を見つけるか、また地域で生き生きと働くことを可能にするかということだと思います。そういう手法も英国では壁にぶちあたっているのではないかなと思います。我々と変わらない、悩んでいるところではないかと思っています。どこの国でもそうですが、一方的に国が制度を作り、施設を作ったり作業種目を作ったり、お金を出さだけという、そういうので間に合った時代が過ぎようとしていると思います。それで新しい時代のやり方は、英国でもまだわからないところにいるのではないかと思います。

あまり回答にはなっておりませんが、結局、ヨーロッパも今、問題に直面しているのだということで回答にかえさせていただきます。

**上野**／私が今感じているのは、ソーシャルインクルージョン、制度的にもインクルージョンしていく視点が必要だと思っています。私は精神障害者の地域生活支援の一環で就労支援に携わってきたのですが、福祉は福祉の領域だけで固まってそこしか見えないということではなく、今日はソーシャルファームジャパンの事務局の菊池さんがいらしていますが、いろいろな一般市民にも理解していただけるような事業の進め方と同時に、あと、行政の縦割りはもう少し是正していくソーシャルアクションを私た

ちも起こしていきつつ、その制度を横断的に使えることも考えていく必要があると思います。あれをくださいとかこうしてほしいというだけではなく、私たちが今ある制度をもっと活用することができるのではないか、それを具体的に提示していくことも、とても大事だと思っています。

**寺島**／一番大切なのは、起業家精神、アントレプレナーシップだと思います。

英国は起業家精神が豊かであるにもかかわらず、なぜうまくいかないのかについては良く分らないのですが、個人的な意見としては、英国は、ドラスティックに改革し過ぎなのではないかと思っています。英国は大きな国であるにも関わらず、制度をどんどん変えてきており、ついていくのが大変なくらいです。移行のための程よい形があると思うのですが、政権が変わるたびにコロッと変えてしまうために継続性がなくなって、起業家精神が豊かで、しかも寄付の文化をもった国であるのに、ちっとも成功しないのは、政策の継続性というのが必要なのかなと思います。

**司会**／次の方お願い致します。

**会場**／今日は、広い意味で英国の障害者の労働の状況の中でのソーシャルファーム、もしくはソーシャルエンタープライズの位置づけをお伺いしたいのですが、その前に、英国全体の障害者の労働状況、たとえば全体を100とすると一般雇用は何%くらいいて、ソーシャルファームあるいはソーシャルエンタープライズに何%いて、今、レン

プロイのような雇用系のところにはどれくらいいるのか。最初の学習事項として、おわかりになれば教えていただきたいのが1点。

2点目は、今日も何人かお見えだと思いますが、私も障害者の就労に関わってきたので、レンプロイの変遷というのはすごく大きなことだと思っています。私も個人的に、その閉鎖に至るプロセスをみていたのですが、10月31日に完全閉鎖、保護雇用部分だと思うのですが、そうになると、多くのレンプロイで働いていた障害者が解雇を余儀なくされたとも聞いています。私も、その受け皿として有力なのがソーシャルファームなのかと思っていたら、寺島さんでしたか、受け皿にはなっていないと。すると、解雇された障害を持っている人たちはどうなったのか。おわかりでしたら教えてほしいです。例えば、その人たち全体がすんなりと明日になれば一般雇用に行くことはあり得ないと思います。そうになると、レンプロイなどで働いていた人たちには一般企業での就職は困難な人もいます。でも、働きたい。働くことを通してソーシャルインクルージョンを目指す。そういう人たちの、英国での受け皿的なものは何になるのですか？ 個人的なご意見でもいいですが、お聞きしたいと思います。

**寺島**／統計は調べれば分かりますが、今すぐはよくわからないのであとでお答えすることよろしいでしょうか。データは英国政府が出しています。

※ソーシャルファームの数

ソーシャルファーム数：200 か所 障  
害のある従業員数：2000 人（2012 年 6 月  
時点）

[http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/conf/  
seminar20120617/koen3.html](http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/conf/seminar20120617/koen3.html)

障害者数 約 1200 万人（人口の 24%）  
労働年齢の障害者 800 万人（労働年齢  
人口の 20%）  
430 万人（54%）が就労している。（障害  
のない者は 76.4%） 2011 年

[http://www.efds.co.uk/assets/0000/6997/  
00204.pdf](http://www.efds.co.uk/assets/0000/6997/00204.pdf)

[http://odi.dwp.gov.uk/disability-statistics-  
and-research/disability-facts-and-figures.  
php#gd](http://odi.dwp.gov.uk/disability-statistics-and-research/disability-facts-and-figures.php#gd)

レンプロイの受け皿ですが、1つは、レ  
ンプロイ工場自体を、レンプロイの工場を  
働いていた人たちが買い取って働く場に  
しているということもあります。しかし、そ  
れですべて吸収できてはいなくて、他に、  
Access to Work などの事業で、ソーシャル  
エンタープライズがかなり吸収しているら  
しいですが、まだ失業したままの人がたく  
さんいるというのが新聞でも話題になっ  
ています。具体的に何人というのも新聞に  
出していましたので、後でメールか何かで送  
ります。

※レンプロイ工場の閉鎖で失業した障害者  
数 1528 人、600 人くらいが再就職した。残  
りは失業。

**会場**／ソーシャルファームではどれくらい  
の人が働いていたのですか？

**寺島**／我々のこれまでのセミナーの資料の  
中に書いてあります。DINF を見ればわかり  
ます。DINF というのは、リハ協がやって  
いる情報システムの中に過去のセミナーの  
データがあるので、それを見ればわかりま  
す。ちょっと調べて見ます。

※ 2011 年の調査では、ソーシャルファーム  
の数は 181、そこで、2,600 人が働いている。  
そのうち障害者は 1,064 人。

[http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/conf/  
seminar20120617/koen1.html](http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/conf/seminar20120617/koen1.html)

**司会**／次の列の方をお願いします。

**会場**／今日、3名の先生のお話、貴重なも  
ので勉強になりました。どうもありがとう  
ございました。私自身もソーシャルファ  
ームについては、以前から灘尾ホールでシン  
ポジウムにも出席させていただきまして、  
非常に興味を持っていましたので、今日、  
ソーシャルファームは少し下降気味だとい  
う話を聞いて、とても意外でした。

お伺いしたい点は2点あります。

先ほどの寺島先生と上野先生のご回答に  
も関連しますが、うまくいっていないとい  
う感じだったことはよくわかりましたが、  
上野先生のおっしゃる助成制度さえあれば、  
うまくいくのかということをお聞きした  
いと思います。というのは、助成制度が足

りないからうまくいかないという部分はあると私自身も思いますが、プラス、どの点でうまくいっていないのかをもうちょっと詳しく見ていく必要があるのかなと思いました。例えば、各ソーシャルファームの事業のやり方がどうなのかとか、経営の仕方がどうなのか。そういう点でもし先生方お感じのところがあれば教えていただきたいなと思いました。

あと、それに関連して特に日本の今後のあり方を考えたときに、日本の場合、雇用率制度の助成金以外はないわけですね。その点で寺島先生がおっしゃったように、日本独自のモデルをつくることもあり得るのではないかというご意見、そのとおりだと思いました。その点から、英国の場合、雇用率制度は廃止されたので、その点の影響はあるのかなということをお聞きしたい。それが2つ目です。

ソーシャルファームはソーシャルインクルージョンを目指しているので、障害のある方と障害のない方のつながりが、ソーシャルファームができてからどのように変わってきたのか、どのように進んでいるのかも、ぜひお伺いしたいと思います。

**司会**／3つご質問があったかと思います。

**炭谷**／答えられる質問だけ私が答えて他の質問は他の先生に頼みましょう。

まず1つ申し上げたいのは、私どもソーシャルファームが英国で、私が強調しすぎたのかもしれませんが、ソーシャルファームUKが混乱しているだけであって、ソーシャルファームがダメになっているわけではありません。

それと、クリアにしておきたいのは、どうも英国の場合、ソーシャルファームがソーシャルエンタープライズという社会的企業の大きな動きに埋没しているのではないかということです。ビジネス的手法が強くなりすぎて、これはちょっとソーシャルファームの本来の目的からおかしいのではないかというのが私の個人的な感想です。これからどうなるか、私自身は、ソーシャルファームはこれから日本でも十分やれるところがたくさんあると思っていますが、質問がまだたくさんあったような、あとお二人にお願いします。

**司会**／ソーシャルファームが下降気味という点については、回答済みということでしょうか。時間がないので次、お願いします。

**会場**／はい、大丈夫です。

**炭谷**／ソーシャルインクルージョンとの関係は、確かに一部、純粋なソーシャルファームをいろいろと見学しましたが、ある程度の効果は上げているだろうと思います。ただ残念なことに、例えば本来私自身、障害を持っている方も経営に参画する、そういうものがもっとあってもいいのではないかと思います。今回見たソーシャルファームはそういうところは比較的少なかったもので、本当のソーシャルインクルージョンまで至っているかどうかは、もうちょっと英国も頑張ってもらいたいという印象を持ちました。

**寺島**／語弊があったかもしれませんが、ソー

シャルファームはソーシャルエンタープライズの1つとして機能しているというのは確かに機能していますが、ソーシャルエンタープライズというのは社会的な目的を持っている企業で、環境問題なども含みます。しかし、ソーシャルファームは、目的が特定されていて、一般市場で働きにくい方を雇用するという目的を持っている社会的企業です。ソーシャルファームがソーシャルエンタープライズに埋没してしまうと、ソーシャルエンタープライズの中であるけれども障害のある人を虐待しているという場合もあり得るわけです。

例えば、雇用に際して、障害のある方の人権などを守ることなくただ社会的なことを目的に事業を展開している場合等は、障害のある方の人権を守るとか、そういうことがどんどん薄まっていく気がします。だから、私としては社会的企業とソーシャルファームは分けて、きちんと制度化すべきではないかと思っています。

それからDDA（英国の障害者差別禁止法）が廃止されて、平等法になっていますがDDAが廃止され、雇用率がなくなったことがこれに影響しているのかどうかは、わかりません。

**司会**／日本がモデルをつくれるかということについてです。

**寺島**／先ほど申し上げましたように、社会的企業とかソーシャルファームは、あまり行政からの縛りが無いといえますか、助成金含めてあまり行政に頼らないのが基本です。しかし、行政からの資金的援助を全くゼロにしてしまっているのかということでは

す。例えば、ドイツにありますように、起業してから3年間は補助するとか、そういうパターンもあるのではないかと私は思います。刑余者やホームレスの方たちの能力を活かしてソーシャルファームの枠組を作るというのもソーシャルファームジャパンで言っていて、そういうのも1つあるのかなと思います。それは世界的にあまりやられていないと思います。

障害のある方は生産性だけを取り上げるとどうしても企業の維持は難しい。福祉機器が必要だったりしますので、そういうものは支援するべきだと思います。行政は、障害を補う部分を支援すべきで、それにプラスして、いろいろな人たちを組み合わせることで生産性を上げるということもあるのかなと思います。それをやられていないので、ひょっとしたら日本がモデルになれるということでは

**上野**／時間がないから簡単にお話しします。全国、モデルができてきているのですが、もっとソーシャルファームに挑戦してモデルがたくさん出てきてくださるとすごくいいなと思っています。そのモデルを学びながらどんな制度が、ソーシャルファームを発展させていけるのかなと考えていたらいいのかなと思っています。

だから、ソーシャルファームに3年間で税金を少しずつ減らすという助成制度を設けたのですが、全体的な金額が少し少なかったということもあるのかもしれませんが、どこも手を挙げなかったそうです。私は電話をする機会があつて奈良にお電話したら、24年度でその制度はなしになりましたと。要するに、手を挙げるところがなかったの

でなしになりましたと言われました。少し残念だなと思いました。いろいろな制度を組み合わせ、なおかつそれも受けられるというような、制度を活用する際に、「柔軟に考えられません」や「この制度を使ったらこの制度は使えません」というようになってしまいます。こういう目的のために、こういうふうにしたい、そのためにこの制度も使わせてもらいたいし、この制度も使えるのではないのでしょうかというような、そういう議論がもう少しできないかなと思います。日本の場合はそのへんが非常に硬直していると思います。

それからやはり、企業の協力です。例えば広報宣伝も大事ですが、私たちは経営的には素人なので試行錯誤しながら、ここまで何とかやってきています。そういうときに経営コンサル的な支援を企業さんから受けられるとか、お金だけではなくサポートがあるのではないかなと思っています。そういったものも充実していけるようにできたらいいかなと思っています。

また、これからソーシャルファームジャパンの総会が開かれますが、炭谷先生をはじめ私も世話人にならせていただいています。ソーシャルファームジャパンの役割も大きいと思います。これからどのように活動を展開していったらいいのかも、逡巡しているところです。

**司会**／ありがとうございました。それでは次の方、お願いします。

**会場**／本日は貴重な報告、どうもありがとうございました。私も灘尾ホールのセミナー

に参加したこともありますし、先般は学会にも参加しました。

質問は3点ございます。

1点目は、訓練という言葉聞いて度肝を抜かれました。ソーシャルファームは、ソーシャルインクルージョンと障害者の権利が基盤にあると思うのですが、雇用をしているけれど訓練もしていると考えていいのでしょうか？

その場合、障害のある方は従業員なのか利用者なのかという点です。

それから2点目、もし雇用されている場合、本人の給与はどうなっているのか知りたいと思いました。上野先生がおっしゃった、刑余者の方のソーシャルファームの話ではいいようなのですが、ほかではさほど稼ぎのいい仕事には私には見えなかったので、本人への給与はどうなっているのか気になりました。

3点目。ソーシャルファームで働く人が一般労働市場で働かなければいけないように押し出す力があるのか、ないのかという点です。多様な働き方が大事になってくると思うので、訓練の場所か、あるいは保護された場所か、一般の場所か、多様な働き方が大事だと思っています。もし補助が出ると、補助がないところに押し出す力があるような気がしてならないので、そのあたり、あるのかないのか、お聞かせいただければと思います。

**司会**／回答をお願いします。まずはトレーニングのところについて、お願いします。

**寺島**／トレーニングは、職安の委託でトレーニングするということであって、ソーシャ

ルファームで働く障害のある方たちは基本的に従業員です。英国の定義はもっと厳しく、同じ条件で働いていないとソーシャルファームの定義からはずれません。賃金の保障もきちんとされています。同等の発言権を持っているとか、そういうことがソーシャルファームとしての条件ですので、訓練生ではないです。

訓練と先ほど言っていたのは、職安、いわゆるジョブセンタープラスの委託で訓練をしているということです。

**司会**／賃金の部分もお願いします。

**寺島**／賃金の部分も同じでないといけません。ソーシャルファームの定義でいえば、もちろん最低賃金を保障しつつ、仕事に応じた賃金の支払いをするというのがソーシャルファーム UK の定義の中にあります。

**司会**／一般雇用に押し出す力というのはあるのでしょうか。

**寺島**／そもそも英国の福祉改革自体が圧力だと思います。予算削減のあおりを受けています。レンプロイ工場を廃止すること自体そうです。英国国内で、レンプロイは金食い虫だと批判がありました。お金をあれだけ使って、効率が悪いというのが社会的に問題となり、そのためにレンプロイを廃止したというところがあります。英国人に会うと、そう言う人が多くいます。

日本はそういうことは今のところないのですが、英国は結構ドライな国ですのであると思います。

**司会**／最後の1人の方お願いします。

**会場**／貴重なご報告、どうもありがとうございました。

僕が伺いたいののは、寺島先生がお話されたバイクワークス等の話の中で、広報戦略が成否の鍵を握っていたということですが、ソーシャルエンタープライズUKとソーシャルファームUK、ソーシャルファームの方は広報戦略がうまくいかなかったというお話がありました。逆に、ソーシャルエンタープライズUKは、予算の3分の1を広報戦略に使われているということでした。広報戦略の予算、3分の1を何にかけたのかを教えてくださいたいです。例えばスポンサーの確保に注力したのか、広報戦略に費用をかけることで、宣伝広告等で販売力が向上したのか、そのどちらかだと思うのですが、そのへんを教えてくださいたいです。あと、3分の1の予算が、総収入に対してなのか、総支出の3分の1なのか。そのへんが分かるとありがたいので、教えてくださいたいです。

**寺島**／あまり詳しいことはわからないのですが、そのとき聞いただけなのですが、マスコミ対策だと言っていました。新聞やテレビ、インターネットだと、我々は思いました。

支出の3分の1ぐらいをマスコミ対策に使っているとのことでした。寄付などをもらうと、その3分の1をマスコミ対策に費やしていたら、どんどん成長していったということです。

ソーシャルファームも同じことをすれば

そうなったのかどうかということには疑問  
はあります。そもそもソーシャルファーム  
を世の中が必要としてなかったかもしれな  
いです。だから何とも言い難いです。

**司会**／よろしいでしょうか。一応、質疑応  
答をここで終わらせていただきます。

## 閉会挨拶

**野村 美佐子**

公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会 情報センター長

私の閉会の挨拶として、私も今回、英国の実態調査に同行させていただきましたのでそのことについて簡単なコメントを最後にさせていただきます。

英国は、ソーシャルファームというよりは、ソーシャルエンタープライズの形の中で大きくとらえていく方向なのかなと思っております。その中でももちろん、ソーシャルファームというのは、その1つでありますので、大きくとらえていただいた方が、もしかしたら国からきちんとお金をもらえるとか、もっと援助されることがあるので、そういった方向に向いているのかなと思いましたが。政府による最近の推定では、約7万社のソーシャルエンタープライズがあり、およそ100万人が雇用されているそうで、確実に増えていっているようです。このような統計は、どこから持ってきたかという点、炭谷先生や寺島先生がおっしゃっていましたが、ソーシャルエンタープライズUKからです。私はソーシャルファームUKの方とは、私どもの過去のセミナーを通して何度かやりとりをしてきましたが、今回の調査では、ソーシャルファームは、ソーシャルエンタープライズUKに属するソーシャルファームとして生き残っていくという戦略を立てているように思いました。しかし、そうすることで障害があってもなくても一緒に働ける場を作り出していけるのではないかとも思いました。それから社会的な大義、社会的な目的ですが、それはソーシャルファームもソーシャルエンタープライズも同じではないかと思えます。

また、ソーシャルエンタープライズUKの調査の結果でおもしろかったことは、ソーシャルエンタープライズは、女性のリーダーが多いという結果がでていたことです。これは、いかなる状況でも女性は、時代に合わせてフレキシブルになれるのではと思いました。

それから王立スコットランド銀行という大手銀行の調査結果によると、若者は一般の人よりも社会的な目的を持ってソーシャルエンタープライズを立ち上げたいと考えている可能性が高いとのこと。つまり、先ほどのブリストル・トゥギャザーのポールさんのような方々が英国では、続々これから出てくるのではないのでしょうか。日本においては、古い方々の経験を生かしながら、若い方に頑張ってもらえるソーシャルファームであってほしいと思っております。

最後になりましたが、いつも情報保障を私どもではさせていただいておまして、今回、聴覚障害者がいらっしやらなかったのですが、要約筆記をスクリーンで提供させていただいておりました。皆様の視線を見ていると、意外に「見ているな」という気がしたのでとても皆様の役に立っていたのではないかと思いました。最後に講師の皆さま、今回支援をいただきました東京都民共済生活協同組合、そしてここを支えてくれた要約筆記の方々に感謝申しあげまして、閉会とさせていただきます。ありがとうございました。

## 参考資料

### 「英国ソーシャルファームの実地調査日程表」

7月16日（火）

14：00～15：45 政府関係機関訪問（英国における障害者の雇用促進政策）  
David Gibb (Disability Employment Products and Services Team, Operational Excellence Directorate, Integration Division)

7月17日（水）

12：00～13：00 ・トラック 2000 コミュニティ・リソース・サービスを訪問  
Tony Crocker (Track 2000)

13：00～14：30 ・ウェルズのソーシャルファーム関係者との情報交換会  
Tony Crocker (Track 2000)  
San Leonard (Social Firms Wales)  
Steve Garrett (RCMA Social Enterprise Ltd)  
Karyn Pittick (Department for Business, Enterprise, Technology and Science)  
Kath Hilsden (Wales Community Recycling Network (Cylch))

7月18日（木）

10：00～11：00 Paul Harrod（ブリストル・トゥギャザー）にインタビュー

15：00～16：30 バイクワークスを訪問  
Jim Blakemore

7月19日（金）

10：30～12：30 ソーシャルファーム関係者との意見交換会  
Sally Reynolds (former CEO, Social Firms UK)  
Peter Holbrook (CEO, Social Enterprise UK)  
Jim Blakemore, Dave Miller (Bikeworks)  
Steve Wyler (CEO, Locality)  
David Barker (White Box Digital)  
Gerold Schwarz (Consultant in social entrepreneurship)  
Phillida Purvis (Director Links Japan)

15：00～16：00 スタジオ 306 コレクティブ CIC を訪問  
Pamela Anomneze

# 参考資料

## 「仕事へのアクセス支援」

発表者：David Gibb (Disability Employment Products and Services Team, Operational Excellence Directorate, Integration Division)

仕事へのアクセス支援

発表者： デイヴィッド・ギブ (David Gibb)  
 発表者連絡先：  
 david.gibb2@dwp.gsi.gov.uk  
 発表日： 2013年7月16日

スライド 1

2012年4月から  
2012年12月まで

仕事へのアクセス支援を利用したのは27,610人

以前から支援を受けていたのは19,860人

新たに支援を受けたのは7,750人

スライド 4

仕事へのアクセス支援

- 1994年6月に導入
- 雇用年金省による国家事業
- 障害のある人々が就労時または雇用継続時に遭遇する障壁の克服を支援
- 「2010年平等法」で雇用主に法的に義務づけられている「合理的調整」に必要な費用のうち、一定額を上回る費用に充当する補助金を支給
- 個人のニーズに焦点を絞った柔軟性のある事業

スライド 2

仕事へのアクセス支援の利用者  
2012年4月 - 2012年12月

腕、手、脚、足、腰または首	6010
胃、肝臓、腎臓または消化器	90
心臓、血液、血圧または循環器	210
皮膚疾患および重度の変形	20
肺または呼吸器	120
進行性疾患	1,760
聴覚・言語障害	4,890
視覚障害	4,520
知的障害	1,450
ディスレクシア	2,930
てんかん	990
糖尿病	150
二分脊椎	100
精神障害	760
脳性まひ	420
その他	3210
合計	27,610

スライド 5

仕事へのアクセス支援の利点

- さらなる自立の促進
- 障害のある人々のインクルージョンに向けた最善の手段としての労働の促進
- 障害のある人々が障害のない同僚とより対等に働けるようにする。
- 雇用主に実践的な支援を提供し、障害のある人々の採用と雇用継続を促す。
- 障害のある人々とその雇用主に対する助言の提供

スライド 3

補助金支給件数 (2012年4月 - 2012年12月)

その他	80
アセスメント	8140
サポートワーカー	11300
特別な補助器具・機器	2710
移動	12200
国境での雇用促進支援	220
車両の改良	120
建物・設備の改良	20

スライド 6

## 利用資格 支援の種類



Department for Work & Pensions

7

スライド 7

## メンタルヘルス支援サービス

精神障害があり、以下のいずれかに該当する者が支援を利用できる。

- ・ 就労する予定がある。
- ・ 精神障害のために仕事を休んでいる。
- ・ 精神障害のために仕事をすることが難しいと感じている。

仕事へのアクセス支援を通じて利用できる支援

- ・ ニーズのアセスメント
- ・ 就労継続または職場復帰支援を目的とした詳細なステップを記した6カ月間の個別支援計画
- ・ 関連のある介入および支援サービスの紹介

このサービスは雇用主が関与することなく提供される。

Department for Work & Pensions

10

スライド 10

## 利用資格基準

- ・ 仕事を遂行する能力に長期間悪影響を及ぼす障害または健康状態がある。
- ・ 16歳以上
- ・ 有給雇用されている、あるいは有給雇用される予定である(自営を含む)。
- ・ 英国に居住し、かつ、就労している。
- ・ 就労後、就労不能給付または雇用・生活支援手当(ESA)を申請していない(高水準の手当付き雇用は除く)。

Department for Work & Pensions

8

スライド 8

## メンタルヘルス支援サービスの例

### 対処戦略

- ・ これには幅広い戦略が含まれ、個人の職務、状態とそれが仕事にどのような影響を与えるかに左右される。以下に例をあげる。
- ・ 気分がどうであるかの日記をつける。
- ・ マインドマップ、チェックリストのような記憶を助けるものを使用する。
- ・ プレッシャーを感じている時にリラックスするテクニック
- ・ 精神的な安定を回復するための行動計画の開発
- ・ 認知行動的テクニック

### 合理的調整

- ・ 柔軟性のある働き方の開発、段階的な復帰など
- ・ パディー(相棒)やメンター(助言者)の導入
- ・ 目標の一時的な引き下げや配置転換
- ・ 職務の一部を遂行するに当たり、時間を延長
- ・ 懸念事項を検討するための1対1の定期的・正式なミーティング

Department for Work & Pensions

11

スライド 11

## 支援の種類

仕事へのアクセス支援における7つの主要な要素:

- ・ 特別な補助器具・機器 (SAE)
- ・ 建物・設備の改修 (APE)
- ・ 通勤 (TiW)
- ・ 勤務中の移動(TiW)
- ・ サポートワーカー (SW)
- ・ 面接時の意思伝達支援 (CSI)
- ・ メンタルヘルス支援サービス (MHSS)

Department for Work & Pensions

9

スライド 9

## ユース・コントラクトの下での職業体験を対象とした、仕事へのアクセス支援

- ・ 2012年10月1日から実施
- ・ 16歳から24歳までの利用者を対象
- ・ 英国(イングランド、スコットランドまたはウェールズ)在住者を対象
- ・ ユース・コントラクトの下での職業体験を対象とした仕事へのアクセス支援(AiW)の申請は、すべて中央でとりまとめる。
- ・ ユース・コントラクトの下での職業体験を対象としたAiWの申請は、すべてジョブセンター・プラスのアドバイザー経由で行わなければならない。

Department for Work & Pensions

12

スライド 12

## 見習い制度

- 見習い制度を利用している者は、賞金を受領し、雇用契約を結んでいるため、仕事へのアクセス支援(AiW)の利用資格がある。
- 全国最低賃金率は、見習い制度を利用している者には適用されない。
- 見習い中の者が適任となり、同じ雇用主に引き続き雇用される場合、見習い開始から3年間の全AiW期間中、経費分担は変更されことなく継続される。

スライド 13

## 経費分担 財政支援



スライド 16

## 新規起業手当支給プログラム

- 2013年1月14日から、求職者手当の受給者で、新規起業手当支給プログラムに新たに参加する者は、仕事へのアクセス支援を申請できるようになる。
- 仕事へのアクセス支援の利用資格がある場合、新規起業手当支給プログラムに参加している間、利用者は支援を利用でき、必要に応じて、この支援は、利用者が自営業を始めてからも継続される。

スライド 14

## 仕事へのアクセス支援 補助金

補助金の額は以下に左右される。

- 申請者は雇用されているか、自営か
- 今の仕事に就いている期間
- 必要な支援の種類
- 勤務先の企業の規模

仕事へのアクセス支援では、必要な支援を得るための補助金を提供するが、支援自体は提供しない。

スライド 17

## ワーク・チョイス/ワーク・プログラム参加者による 仕事へのアクセス支援の利用可能性

仕事へのアクセス支援の要素	サポートワーカーの種類	利用可能性
面接での意思伝達支援		なし
通話		あり
サポートワーカー	イギリス手話通訳者	あり
	介護者	あり
	個人向け解読者	あり
	運転手	あり
	通訳タイピスト	あり
	メンター(助言者)	なし
	口話通訳	あり
	筆記通訳者	あり
	作業補助者/ジョブコーチ	なし
	カウンセラー	なし
	運動介助者	なし
建物と設備の改修		あり
特別な補助器具・機器		あり
勤務中の移動など		あり
メンタルヘルス支援サービス		なし

スライド 15

## 経費分担

- 従業員数 0 - 49名 - 経費分担の適用なし
- 従業員数 50 - 249名 - 500ポンドまでの経費は雇用主が負担。500ポンドを超える分については、20%を雇用主が負担
- 従業員数 250名以上 - 1000ポンドまでの経費は雇用主が負担。1000ポンドを超える分については、20%を雇用主が負担
- 10,000ポンドを超える経費は、通常、仕事へのアクセス支援が負担
- 支援の結果、全体的な事業利益が得られる場合、義務的経費分担に加えて、負担金が求められる。

スライド 18

## 「仕事へのアクセス」で支援できるのは誰か？

- ・ 就労へ移行しようとしている受給者
- ・ 特定の種類の手当付き雇用に就いている受給者
- ・ 新規起業手当支給プログラムのメンタリング段階に参加しようとしている受給者
- ・ ワークトライアルを始めようとしている受給者
- ・ ジョブセンターのユース・コントラクトの下で職業体験を始めようとしている受給者
- ・ ワーク・プログラムおよびワーク・チョイスに参加している受給者

## スライド 19

## 利用者の声

- ・ 「仕事へのアクセス支援にはとても感動しました。この支援のおかげで、障害に立ち向かいながら、充実した仕事を続けることができます。」
- ・ 「職場と車、サポートワーカーや特別な補助器具と機器の調整に、仕事へのアクセス支援による援助を受けてきました。支援が無ければ、私の職業生活は大幅に制限され、仕事で幅広く務めを果たすことができないでしょう。」
- ・ 「仕事へのアクセス支援プログラムの助けが無かったら、私は仕事ができないうでしょう。単純なことです。」

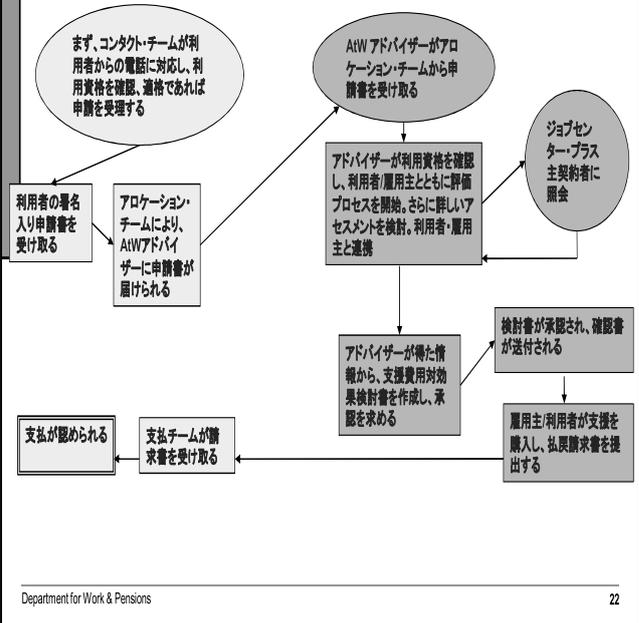
## スライド 20

## 申請方法

- ・ 障害のある被雇用者が申請
- ・ 電話による申請 - 代替手段による申請も可能
- ・ 利用者サービスチームが利用資格を確認
- ・ 申請者に書類を送付。申請者が確認し、署名して返送
- ・ 申請書が受理されれば有効となり、仕事へのアクセス支援アドバイザーに届けられ、手続きが進められる。

## スライド 21

## 仕事へのアクセス支援 利用の流れ



## スライド 22

## さらに詳しい情報

仕事へのアクセス支援に関するさらに詳しい情報は、以下のサイトでごらんいただけます。

- ・ [www.gov.uk/access-to-work](http://www.gov.uk/access-to-work)
- ・ [Access to Work Factsheet](#)
- ・ [Employer's Guide to Access to Work](#)

このプレゼンテーションは、仕事へのアクセス支援プログラムを支える原則の総合的なガイドラインを示すことを目的としており、法律の完全かつ正式な記述ではありません。

## スライド 23

## 参考資料

### 新聞記事「A deal that creates new jobs, restores homes-and can pay a 14%」

※原文は 64 ページ参照

#### 【日本語訳】

#### 新たな雇用を生み出し、家を修復する契約が 14% の利益を生み出すことが出来る

ミッドランド・トゥギャザに投資することは、倫理的な利益を提供するとルパルト・ジョウンズが書いています。

もしあなたが、ごみくずのような銀行の利息にうんざりしていて、まとまった金額を持っているなら、そのお金で1年間に約 14% 稼げることについてどう思いますか。

新しい投資の機会が始まりました。5年間お金を快く貸し、リスクを受け入れるという条件で、今週、高額納税者の人へ魅力のある利益を提供しています。さらによいことには、これは、倫理的な投資です。その集めた資金は刑務所から出所した人の良い雇用の機会を与えるために使われるでしょう。そしてその人達（刑務所から出所して雇用された人達）は、ウエストミッドランド (West Midlands) で約 75 の荒廃した誰も住んでいない家のリフォームをするでしょう。

この新しい計画は「リテイルボンド (retail bond)」です。リテイルボンドは、会社が個人の投資家からの資金を増やすことによって支給される商品の一つです。ミッドランドテクノロジーと呼ばれる組織によってはじめられています。そして、倫理的なバンクトリオドス (bank Triodos) がパートナーシップです。

ミッドランド・トゥギャザは最近、「コミュニティインタレストカンパニー (community interest company)」として結成されました。その会社の目的は、刑務所からの出所者へ仕事の給料を払い、彼らにしっかりとした永続的な仕事をするための知識を身につけさせることです。5年間にわたって、刑務所からの出所者を 150 人以上も訓練して導きました。支払いでは、2mポンド以上利益が出ました。荒廃した誰もいない家を買ひ、その家をリフォームして販売すると利益が出ます。それをできるようにするために債権の発行をします。3mポンド集めるために債権の発行をします。ミッドランド・トゥギャザは、2011年に設立されたソーシャルエンタープライズで受賞歴のあるブリストル・トゥギャザーの姉妹会社です。

もしあなたがミッドランド・トゥギャザの債権を買ったら、あなたはこの会社から「約束」を買うでしょう。その約束とは、一定期間、毎年、一定の利益が払われ、その一定期間の後には、あなたの資本金を 100 パーセント返してくれるということです。

ミッドランド・トゥギャザの5年間の債権は、最低でも 20,000 ユーロの利益があります。ですが、この有利な条件はみんなの為のものではありません。年間の 4% ~ 6% の一定の利益を提供され

ます。しかしながら、あなたがどのバージョンを選ぶのかによって異なります。6%の約束は、「地域社会投資税控除（community investment tax relief-CITR）」の人に資格があります。これは、目論見書によると、納税者の40%から45%で、それぞれ有効総収益が14.3%から15.1%の人です。CITRは政府の政策です。貧しいコミュニティでのソーシャルエンタープライズを援助するために税控除をします。

もっとも大きなリスクは、金融サービス保障制度によって債権がカバーされないということです。だから、もし、ミッドランド・トゥギャザが倒産したら、あなたはいくらか、または全てのお金を失うかもしれません。また、公認投資取引所で取引されていないので、投資家たちは債権の5年という期間は資金を取り出せるようにできないかもしれません。

さらに情報を欲しい方は、ブリストル・トゥギャザーとミッドランド・トゥギャザのホームページを見てください。

## A deal that creates new jobs, restores homes - and can pay a 14% return

### Investing Midlands Together offers profits with an ethical edge, writes Rupert Jones

If you're fed up with rubbish savings rates and able to stash away a sizeable sum, how would you feel about earning 14% a year on your cash?

A new investment opportunity launched this week is offering that eye-catching return to higher rate taxpayers, provided they are happy to tie up their money for five years and accept a level of risk. What's more, this is an ethical investment. The money raised will be used to provide employment opportunities to scores of former offenders, who will be renovating around 75 run-down empty homes in the West Midlands.

This new scheme is a "retail bond" - a type of product issued by companies to raise money from private investors. It has been launched by an organisation called Midlands Together, in partnership with ethical bank Triodos.

Midlands Together is a newly formed "community interest com-



A better future: Midlands Together

pany" that aims to provide paid work for ex-offenders and equip them with the skills to secure permanent employment. It is looking to raise £3m from the bond issue to enable it to buy empty homes, refurbish them and sell them at a profit, and at the same time invest more than £2m in paying, training and mentoring up to 150 ex-offenders over five years. Midlands Together is the sister company of Bristol Together, an award-winning social enterprise set up in 2011.

If you buy a retail bond, you are buy-

ing a promise from that company that it will pay you a fixed level of interest each year for a set period, plus return 100% of your capital at the end of the term.

The Midlands Together five-year bond has a minimum investment of £20,000, so this opportunity isn't for everyone. It offers an annual fixed return of 4% or 6%, depending on which version you go for; however, because the 6% bond is eligible for "community investment tax relief" (CITR), this pushes up the effective gross return to 14.3% and 15.1% respectively for 40% and 45% taxpayers, according to the prospectus. CITR is a government scheme providing tax breaks to those backing social enterprises in deprived communities.

The major risk is that these bonds are not covered by the Financial Services Compensation Scheme, so if Midlands Together was to go bust you would lose some or all of your money. Also, they are not traded on a recognised investment exchange, meaning investors can't access their capital during the five-year life of the bond.

For more information, go to [bristoltogether.co.uk/midlandstogether](http://bristoltogether.co.uk/midlandstogether)

# 報告書

## 英国ソーシャルファームの現地調査報告会

発行 平成 25 年 12 月 19 日  
発行者 公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会  
〒 162-0052 東京都新宿区戸山 1-22-1  
TEL : 03-5273-0796 FAX : 03-5273-0615  
印刷 シンソー印刷株式会社



表紙の写真について

(この写真は Bikeworks のウェブサイトに掲載されている写真であり、許可を得て使用しております)

---

**報告会事務局**

公益財団法人 日本障害者リハビリテーション協会 情報センター

〒160-0052 東京都新宿区戸山1-22-1

TEL 03-5273-0796 FAX 03-5273-0615